令和２年度

宇治市特別会計予算書
および予算説明書

宇治市

目　次

会　計　名	頁
国民健康保険事業特別会計	1
後期高齢者医療事業特別会計	25
介護保険事業特別会計	41
墓地公園事業特別会計	67
水道事業会計	77
公共下水道事業会計	111

議案第２号

令和２年度宇治市国民健康保険事業特別会計予算

令和２年度宇治市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,954,000千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000千円と定める。

令和２年２月２０日提出

宇治市長　山　本　　正

第1表 歳入歳出予算

歳　入　　(単位　千円)

款	項	金額
1.国民健康保険料		3,161,150
	1.国民健康保険料	3,161,150
2.一部負担金		4
	1.一部負担金	4
3.使用料及び手数料		725
	1.手数料	725
4.府支出金		13,039,640
	1.府補助金	13,039,640
5.財産収入		1,096
	1.財産運用収入	1,096
6.繰入金		1,721,058
	1.一般会計繰入金	1,331,197
	2.基金繰入金	389,861
7.諸収入		30,327
	1.延滞金及び過料	1,001
	2.市預金利子	1
	3.雑入	29,325
歳入合計		17,954,000

歳　出　　(単位　千円)

款	項	金額
1.総務費		282,764
	1.総務管理費	238,391
	2.徴収費	42,755
	3.運営協議会費	1,088
	4.趣旨普及費	530
2.保険給付費		12,940,731
	1.療養諸費	11,235,791
	2.高額療養費	1,610,547
	3.移送費	1
	4.出産育児諸費	56,699
	5.葬祭諸費	11,500
	6.精神・結核医療付加金	26,193
3.国民健康保険事業費納付金		4,459,425
	1.医療給付費分	3,033,344
	2.後期高齢者支援金等分	1,053,720
	3.介護納付金分	372,361
4.保健事業費		209,343
	1.特定健康診査等事業費	119,141
	2.保健事業費	90,202
5.基金積立金		1,096
	1.基金積立金	1,096
6.公債費		3,500
	1.公債費	3,500
7.諸支出金		40,141
	1.償還金及び還付加算金	40,141
8.予備費		17,000
	1.予備費	17,000
歳出合計		17,954,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

歳　入

(単位　千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1. 国民健康保険料	3,161,150	3,248,819	△87,669
2. 一部負担金	4	4	0
3. 使用料及び手数料	725	675	50
4. 府支出金	13,039,640	13,437,847	△398,207
5. 財産収入	1,096	2,861	△1,765
6. 繰入金	1,721,058	1,993,737	△272,679
7. 諸収入	30,327	31,057	△730
歳入合計	17,954,000	18,715,000	△761,000

歳　出

(単位　千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総務費	282,764	289,951	△7,187	11,179	0	725	270,860
2. 保険給付費	12,940,731	13,334,515	△393,784	12,808,582	0	0	132,149
3. 国民健康保険事業費納付金	4,459,425	4,811,802	△352,377	0	0	29,277	4,430,148
4. 保健事業費	209,343	214,071	△4,728	69,405	0	9,861	130,077
5. 基金積立金	1,096	2,861	△1,765	0	0	1,096	0
6. 公債費	3,500	3,500	0	0	0	0	3,500
7. 諸支出金	40,141	40,300	△159	0	0	0	40,141
8. 予備費	17,000	18,000	△1,000	0	0	0	17,000
歳出合計	17,954,000	18,715,000	△761,000	12,889,166	0	40,959	5,023,875

2 歳 入

款 1 国民健康保険料

（単位　千円）

項目節	本年度	前年度	比較	説明
1 国民健康保険料	3,161,150	3,248,819	△87,669	
1 一般被保険者国民健康保険料	3,158,379	3,246,763	△88,384	
1 医療給付費分現年度分	2,081,316	調定見込額 2,226,007×93.5%		2,081,316
2 後期高齢者支援金分現年度分	742,372	調定見込額 793,981×93.5%		742,372
3 介護納付金分現年度分	255,158	調定見込額 272,897×93.5%		255,158
4 医療給付費分滞納繰越分	51,658	調定見込額 516,580×10.0%		51,658
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	17,232	調定見込額 172,320×10.0%		17,232
6 介護納付金分滞納繰越分	10,643	調定見込額 106,430×10.0%		10,643
2 退職被保険者等国民健康保険料	2,771	2,056	715	
1 医療給付費分滞納繰越分	2,046	調定見込額 20,460×10.0%		2,046
2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	599	調定見込額 5,990×10.0%		599
3 介護納付金分滞納繰越分	126	調定見込額 1,260×10.0%		126

款 2 一部負担金

（単位　千円）

項目節	本年度	前年度	比較	説明
1 一部負担金	4	4	0	
1 一般被保険者一部負担金	2	2	0	
1 現年度分	1	現年度分		1
2 過年度分	1	過年度分		1
2 退職被保険者等一部負担金	2	2	0	
1 現年度分	1	現年度分		1
2 過年度分	1	過年度分		1

款 3 使用料及び手数料

（単位　千円）

項目節	本年度	前年度	比較	説明
1 手数料	725	675	50	
1 督促手数料	700	650	50	
1 督促手数料	700	督促手数料		700
2 証明手数料	25	25	0	
1 証明手数料	25	証明手数料		25

款 4 府支出金

（単位　千円）

項目節	本年度	前年度	比較	説明
1 府補助金	13,039,640	13,437,847	△398,207	
1 保険給付費等交付金	13,039,640	13,437,847	△398,207	
1 普通交付金	12,801,463	普通交付金		12,801,463
2 特別交付金	238,177	特別交付金		238,177

款 5 財産収入

（単位　千円）

項目節	本年度	前年度	比較	説明
1 財産運用収入	1,096	2,861	△1,765	
1 利子及び配当金	1,096	2,861	△1,765	
1 基金運用収入	1,096	国民健康保険事業財政調整基金預金利子		1,096

款 6 繰入金

（単位　千円）

項目節	本年度	前年度	比較	説明
1 一般会計繰入金	1,331,197	1,375,209	△44,012	
1 一般会計繰入金	1,331,197	1,375,209	△44,012	
1 一般会計繰入金	1,331,197	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）		663,246
		保険基盤安定繰入金（保険者支援分）		359,312
		一般繰入金		308,639
2 基金繰入金	389,861	618,528	△228,667	
1 国民健康保険事業財政調整基金繰入金	389,861	618,528	△228,667	
1 国民健康保険事業財政調整基金繰入金	389,861	国民健康保険事業財政調整基金繰入金		389,861

款 7 諸収入

（単位　千円）

項目節	本年度	前年度	比較	説明
1 延滞金及び過料	1,001	101	900	
1 一般被保険者延滞金	900	90	810	
1 一般被保険者延滞金	900	一般被保険者延滞金		900
2 退職被保険者等延滞金	100	10	90	
1 退職被保険者等延滞金	100	退職被保険者等延滞金		100
3 過料	1	1	0	
1 過料	1	過料		1

款 7 諸収入

（単位　千円）

項目節	本年度	前年度	比較	説明
2 市預金利子	1	1	0	
1 市預金利子	1	1	0	
1 市預金利子	1	歳計現金預金利子		1
3 雑入	29,325	30,955	△1,630	
1 一般被保険者第三者納付金	26,638	27,725	△1,087	
1 一般被保険者第三者納付金	26,638	一般被保険者第三者納付金		26,638
2 退職被保険者等第三者納付金	1	543	△542	
1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金		1
3 一般被保険者返納金	2,639	2,639	0	
1 一般被保険者返納金	2,639	一般被保険者返納金		2,639
4 退職被保険者等返納金	46	46	0	
1 退職被保険者等返納金	46	退職被保険者等返納金		46
5 雑入	1	1	0	
1 雑入	1	雑入		1
△ 滞納処分費	0	1	△1	

3 歳 出

款 1 総務費

（単位　千円）

項目節	本年度	前年度	説明 比較	本年度の財源内訳 特定財源 国府支出金	地方債	その他	一般財源
1 総務管理費	238,391	265,437	△27,046	6,167	0	0	232,224
1 一般管理費	207,331	233,743	△26,412	6,167	0	0	201,164
1 報酬	2,675	一般事務費					1,530
		情報システム運営費					33,391
		レセプト点検費					10,686
		被保険者証等発行費					1,640
2 給料	77,859	一般職給　２２人分					160,084
3 職員手当等	55,306						
4 共済費	27,944						
8 旅費	134						
10 需用費	663						
11 役務費	9,318						
12 委託料	30,528						
13 使用料及び賃借料	2,868						
18 負担金、補助及び交付金	36						
2 連合会負担金	31,060	31,694	△634	0	0	0	31,060
11 役務費	20,250	京都府国民健康保険団体連合会負担金					31,060
18 負担金、補助及び交付金	10,810						
2 徴収費	42,755	23,065	19,690	5,000	0	725	37,030
1 賦課徴収費	42,755	23,065	19,690	5,000	0	725	37,030
10 需用費	1,191	賦課・収納事務費					12,208
		京都地方税機構負担金					30,547
11 役務費	10,228						

款 1 総務費

（単位　千円）

項目節	本年度	前年度	説明 比較	本年度の財源内訳 特定財源 国府支出金	地方債	その他	一般財源
2 1 17 備品購入費	688						
18 負担金、補助及び交付金	30,648						
3 運営協議会費	1,088	1,089	△1	0	0	0	1,088
1 運営協議会費	1,088	1,089	△1	0	0	0	1,088
1 報酬	1,080	国民健康保険運営協議会費					8
		国民健康保険運営協議会委員報酬　１８人分					1,080
8 旅費	6						
11 役務費	2						
4 趣旨普及費	530	360	170	12	0	0	518
1 趣旨普及費	530	360	170	12	0	0	518
10 需用費	440	広報啓発費					530
12 委託料	90						

款 2 保険給付費

（単位　千円）

項目節	本年度	前年度	説明 比較	本年度の財源内訳 特定財源 国府支出金	地方債	その他	一般財源
1 療養諸費	11,235,791	11,668,103	△432,312	11,190,915	0	0	44,876
1 一般被保険者療養給付費	11,017,886	11,418,916	△401,030	11,017,886	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	11,017,886	療養給付費負担金					11,017,886
2 一般被保険者療養費	173,029	196,993	△23,964	173,029	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	173,029	療養費負担金					173,029

款 2 保険給付費

(単位　千円)

項目節			本年度	前年度	説明 比較	本年度の財源内訳 特定財源 国府支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源
1	3	審査支払手数料	44,876	45,307	△431	0	0	0	44,876
	11	役務費	44,876	レセプト審査支払手数料					44,876
	△	退職被保険者等療養給付費	0	6,755	△6,755	0	0	0	0
	△	退職被保険者等療養費	0	132	△132	0	0	0	0
2		高額療養費	1,610,547	1,567,310	43,237	1,610,547	0	0	0
	1	一般被保険者高額療養費	1,610,057	1,565,529	44,528	1,610,057	0	0	0
	18	負担金、補助及び交付金	1,610,057	高額療養費負担金					1,610,057
	2	一般被保険者高額介護合算療養費	490	490	0	490	0	0	0
	18	負担金、補助及び交付金	490	高額介護合算療養費負担金					490
	△	退職被保険者等高額療養費	0	1,290	△1,290	0	0	0	0
	△	退職被保険者等高額介護合算療養費	0	1	△1	0	0	0	0
3		移送費	1	2	△1	1	0	0	0
	1	一般被保険者移送費	1	1	0	1	0	0	0
	18	負担金、補助及び交付金	1	移送費給付金					1
	△	退職被保険者等移送費	0	1	△1	0	0	0	0
4		出産育児諸費	56,699	59,670	△2,971	0	0	0	56,699
	1	出産育児一時金	56,668	59,640	△2,972	0	0	0	56,668
	18	負担金、補助及び交付金	56,668	出産育児一時金					56,668

款 2 保険給付費

（単位　千円）

項目節				本年度	前年度	説明 比較	本年度の財源内訳 特定財源 国府支出金	地方債	その他	一般財源
4	2		支払手数料	31	30	1	0	0	0	31
		11	役務費	31	出産育児一時金支払手数料					31
5			葬祭諸費	11,500	13,700	△2,200	0	0	0	11,500
	1		葬祭費	11,500	13,700	△2,200	0	0	0	11,500
		18	負担金、補助及び交付金	11,500	葬祭費給付金					11,500
6			精神・結核医療付加金	26,193	25,730	463	7,119	0	0	19,074
	1		精神・結核医療付加金	26,193	25,730	463	7,119	0	0	19,074
		18	負担金、補助及び交付金	26,193	精神・結核医療付加金					26,193

款 3 国民健康保険事業費納付金

（単位　千円）

項目節				本年度	前年度	説明 比較	本年度の財源内訳 特定財源 国府支出金	地方債	その他	一般財源
1			医療給付費分	3,033,344	3,379,594	△346,250	0	0	29,277	3,004,067
	1		医療給付費分	3,033,344	3,379,594	△346,250	0	0	29,277	3,004,067
		18	負担金、補助及び交付金	3,033,344	医療給付費分					3,033,344
2			後期高齢者支援金等分	1,053,720	1,065,450	△11,730	0	0	0	1,053,720
	1		後期高齢者支援金等分	1,053,720	1,065,450	△11,730	0	0	0	1,053,720
		18	負担金、補助及び交付金	1,053,720	後期高齢者支援金等分					1,053,720
3			介護納付金分	372,361	366,758	5,603	0	0	0	372,361
	1		介護納付金分	372,361	366,758	5,603	0	0	0	372,361
		18	負担金、補助及び交付金	372,361	介護納付金分					372,361

款 4 保健事業費

（単位　千円）

項目節	本年度	前年度	説明 比較	本年度の財源内訳 特定財源 国府支出金	地方債	その他	一般財源
1 特定健康診査等事業費	119,141	126,045	△6,904	57,248	0	0	61,893
1 特定健康診査等事業費	119,141	126,045	△6,904	57,248	0	0	61,893
1 報酬	2,615	特定健康診査等事業費					119,141
3 職員手当等	36						
7 報償費	35						
8 旅費	136						
10 需用費	763						
11 役務費	4,865						
12 委託料	110,661						
13 使用料及び賃借料	30						
2 保健事業費	90,202	88,026	2,176	12,157	0	9,861	68,184
1 保健衛生普及費	8,251	7,656	595	7,332	0	919	0
7 報償費	100	医療費通知事務費 健康づくり推進事業費					8,060 191
10 需用費	586						
11 役務費	7,565						
2 疾病予防費	81,951	80,370	1,581	4,825	0	8,942	68,184
1 報酬	7,306	人間ドック受診補助金 健康づくり推進事業費					68,184 13,767
3 職員手当等	1,429						

款 4 保健事業費

(単位　千円)

項目節				本年度	前年度	説明				
						比較	本年度の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国府支出金	地方債	その他	
2	2	4	共済費	1,390						
		8	旅費	292						
		10	需用費	68						
		11	役務費	85						
		12	委託料	3,176						
		18	負担金、補助及び交付金	68,205						

款 5 基金積立金

(単位　千円)

項目節				本年度	前年度	説明				
						比較	本年度の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国府支出金	地方債	その他	
1	基金積立金			1,096	2,861	△1,765	0	0	1,096	0
	1	基金積立金		1,096	2,861	△1,765	0	0	1,096	0
		24	積立金	1,096	国民健康保険事業財政調整基金積立金					1,096

款 6 公債費

(単位　千円)

項目節				本年度	前年度	説明				
						比較	本年度の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国府支出金	地方債	その他	
1	公債費			3,500	3,500	0	0	0	0	3,500
	1	利子		3,500	3,500	0	0	0	0	3,500
		22	償還金、利子及び割引料	3,500	一時借入金利子					3,500

款 7 諸支出金

(単位　千円)

項目節			本年度	前年度	説明 比較	本年度の財源内訳 特定財源 国府支出金	地方債	その他	一般財源
1	償還金及び還付加算金		40,141	40,300	△159	0	0	0	40,141
	1	一般被保険者保険料還付金	39,587	37,359	2,228	0	0	0	39,587
		22 償還金、利子及び割引料	39,587	保険料過年度還付金					39,587
	2	退職被保険者等保険料還付金	534	2,921	△2,387	0	0	0	534
		22 償還金、利子及び割引料	534	保険料過年度還付金					534
	3	一般被保険者還付加算金	10	10	0	0	0	0	10
		22 償還金、利子及び割引料	10	保険料過年度還付加算金					10
	4	退職被保険者等還付加算金	10	10	0	0	0	0	10
		22 償還金、利子及び割引料	10	保険料過年度還付加算金					10

款 8 予備費

(単位　千円)

項目節			本年度	前年度	説明 比較	本年度の財源内訳 特定財源 国府支出金	地方債	その他	一般財源
1	予備費		17,000	18,000	△1,000	0	0	0	17,000
	1	予備費	17,000	18,000	△1,000	0	0	0	17,000

給与費明細書

1　一般職

(1)総括

区　分	職員数 (人)	給与費 報　酬 (千円)	給　料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合　計 (千円)	備　考
本年度	28	12,596	77,859	56,771	147,226	29,334	176,560	
前年度	24	0	85,098	57,378	142,476	29,321	171,797	
比　較	4	12,596	△ 7,239	△ 607	4,750	13	4,763	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金	27,297 千円
地方公務員災害補償基金負担金	146 千円
会計年度任用職員共済費負担金	1,891 千円

職員手当の内訳

区　分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
本年度	1,500	5,090	2,349	1,665			7,351
前年度	1,464	5,357	2,458	1,741			6,871
比　較	36	△ 267	△ 109	△ 76			480

区　分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
本年度	19		21,926	14,667	2,204		
前年度	14		21,775	15,494	2,204		
比　較	5		151	△ 827	0		

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	22	0	77,859	54,782	132,641	27,443	160,084	
前年度	24	0	85,098	57,378	142,476	29,321	171,797	
比　較	△ 2	0	△ 7,239	△ 2,596	△ 9,835	△ 1,878	△ 11,713	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金	27,297 千円
地方公務員災害補償基金負担金	146 千円

職員手当の内訳

区　分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
本年度	1,500	5,090	2,349	1,665			7,351
前年度	1,464	5,357	2,458	1,741			6,871
比　較	36	△ 267	△ 109	△ 76			480

区　分	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	退職手当（千円）
本年度	19		19,937	14,667	2,204		
前年度	14		21,775	15,494	2,204		
比　較	5		△ 1,838	△ 827	0		

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	6	12,596	0	1,989	14,585	1,891	16,476	
前年度								
比　較	6	12,596	0	1,989	14,585	1,891	16,476	

※ 職員数は報酬総額を事務嘱託員の年額で除して算出

※ 本年度共済費の内訳

会計年度任用職員共済費負担金　　1,891 千円

職員手当の内訳

区　分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
本年度							
前年度							
比　較							

区　分	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	退職手当（千円）
本年度			1,989				
前年度							
比　較			1,989				

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

<table>
<tr><th>区分</th><th>増減額
(千円)</th><th colspan="2">増減事由別内訳
(千円)</th><th>説　　明</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="3">給料</td><td rowspan="3">△ 7,239</td><td>給与改定に伴う増加分</td><td>148</td><td>294,672円×0.190%×22人×12月≒148千円</td><td>給与改定の状況
<table><tr><th>区分</th><th>本年度</th><th>前年度</th></tr><tr><td>給料の改定率</td><td>－</td><td>0.190%</td></tr><tr><td>給与改定実施時期</td><td>－</td><td>31.4.1</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>昇給に伴う増加分</td><td>581</td><td>302,504円×2.910%×22人×3月≒581千円</td><td>平均昇給率2.910%</td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>△ 7,968</td><td>職員の異動等に伴う増減分　△ 7,968千円</td><td>職員数の異動状況
<table><tr><th>区　分</th><th>現に在職する職員数
(人)</th><th>その他
(人)</th><th>計
(人)</th></tr><tr><td>本年度</td><td>22</td><td>0</td><td>22</td></tr><tr><td>前年度</td><td>24</td><td>0</td><td>24</td></tr><tr><td>増　減</td><td>△ 2</td><td>0</td><td>△ 2</td></tr></table>採用退職等の状況
他会計組替等による増減
△ 2 人</td></tr>
<tr><td rowspan="3">職員手当</td><td rowspan="3">△ 607</td><td>制度改正に伴う増減分</td><td>2,585</td><td>扶養手当の改定に伴う増減分　204千円
地域手当　12千円　期末手当　47千円
勤勉手当　34千円
住居手当の改定に伴う減少分　△ 108千円
勤勉手当の改定に伴う増加分　407千円
会計年度任用職員制度導入に伴う期末手当の増加分
1,989千円</td><td>配偶者の手当額
月額13,000円→10,000円又は10,500円
子の手当額　月額6,500円→8,500円
配偶者がない場合の扶養親族の内1人
月額11,000円→10,000円又は9,000円
持家　月額2,100円→1,100円
6月期・12月期分　0.925月分→0.950月分</td></tr>
<tr><td>給料額の改定に伴う増加分</td><td>99</td><td>地域手当　10千円　時間外勤務手当　16千円
期末手当　42千円　勤勉手当　31千円</td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>△ 3,291</td><td>扶養手当　△ 168千円　地域手当　△ 289千円
住居手当　△ 1千円　通勤手当　△ 76千円
時間外勤務手当　464千円　休日勤務手当　5千円
期末手当　△ 1,927千円　勤勉手当　△ 1,299千円</td><td></td></tr>
</table>

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア　職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	消防職
2年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	297,157		
	平均給与月額（円）	351,538		
	平均年齢	34歳 7月		
31年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	285,993		
	平均給与月額（円）	345,590		
	平均年齢	33歳 0月		

イ　初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	消防職（円）	国の制度		
				一般行政職（円）	技能労務職（円）	消防職（円）
高校卒	162,000			150,600		
大学卒	191,000			182,200		

ウ　級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			消防職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
2年1月1日現在	1 級	1	5.0	1 級			1 級		
	2 級	3	15.0	2 級			2 級		
	3 級	7	35.0	3 級			3 級		
	4 級	5	25.0	4 級			4 級		
	5 級	2	10.0	5 級			5 級		
	6 級	1	5.0	6 級			6 級		
	7 級	1	5.0	7 級			7 級		
	8 級			8 級			8 級		
	計	20	100.0	計			計		
31年1月1日現在	1 級	1	4.5	1 級			1 級		
	2 級	5	22.8	2 級			2 級		
	3 級	9	40.9	3 級			3 級		
	4 級	3	13.7	4 級			4 級		
	5 級	2	9.1	5 級			5 級		
	6 級	1	4.5	6 級			6 級		
	7 級	1	4.5	7 級			7 級		
	8 級			8 級			8 級		
	計	22	100.0	計			計		

（級別の基準となる職務）

区　分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 参事 課長	部長

エ　昇給

区分			合計	代表的な職種		
				一般行政職	技能労務職	消防職
本年度	職員数	(A)　(人)	22	20		
	昇給に係る職員数	(B)　(人)	22	20		
	号給数別内訳	2号給　(人)	1	0		
		3号給　(人)	1	1		
		4号給　(人)	20	19		
	比率	(B)/(A)　(%)	100.0	100.0		

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ　地域手当

支給率	支給対象職員数	国の指定基準に基づく支給率
6%	22人	6%

キ　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶養手当	異なる	配偶者に係る支給額　国は月額6,500円 本市は月額10,000円（扶養手当対象の子がある場合） ・月額10,500円（扶養手当対象の子がない場合） 子に係る支給額　国は月額10,000円　本市は月額8,500円 配偶者がない場合の扶養親族の内1人に係る支給額 国は月額10,000円(子)・月額6,500円(その他) 本市は月額10,000円（子）・月額9,000円（その他）
住居手当	異なる	借家 支給限度額　国は月額28,000円　本市は月額27,000円 支給対象とならない家賃額　国は月額16,000円以下　本市は月額3,000円以下 持家　国は非支給　本市は月額1,100円（ただし、3年4月1日に廃止）
通勤手当	異なる	自動車等交通用具使用者への支給額 国は月額2,000円～31,600円　本市は月額2,100円～55,000円

議案第３号

令和２年度宇治市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和２年度宇治市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,171,000千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和２年２月２０日提出

宇治市長　山　本　　正

第1表 歳入歳出予算

歳　入　　(単位　千円)

款	項	金額
1.後期高齢者医療保険料		2,459,886
	1.後期高齢者医療保険料	2,459,886
2.使用料及び手数料		198
	1.手数料	198
3.繰入金		632,312
	1.一般会計繰入金	632,312
4.諸収入		78,604
	1.延滞金、加算金及び過料	261
	2.償還金及び還付加算金	7,501
	3.市預金利子	1
	4.雑入	70,841
歳入合計		3,171,000

歳　出　　(単位　千円)

款	項	金額
1.総務費		63,917
	1.総務管理費	59,468
	2.徴収費	4,449
2.後期高齢者医療広域連合納付金		2,989,351
	1.後期高齢者医療広域連合納付金	2,989,351
3.保健事業費		107,131
	1.健康保持増進事業費	107,131
4.諸支出金		7,501
	1.償還金及び還付加算金	7,501
5.予備費		3,100
	1.予備費	3,100
歳出合計		3,171,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

歳　入

(単位　千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1. 後期高齢者医療保険料	2,459,886	2,155,547	304,339
2. 使用料及び手数料	198	198	0
3. 繰入金	632,312	548,176	84,136
4. 諸収入	78,604	74,079	4,525
歳入合計	3,171,000	2,778,000	393,000

歳　出

(単位　千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総務費	63,917	62,878	1,039	0	0	198	63,719
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,989,351	2,605,972	383,379	0	0	2,989,351	0
3. 保健事業費	107,131	98,949	8,182	0	0	70,841	36,290
4. 諸支出金	7,501	7,501	0	0	0	7,501	0
5. 予備費	3,100	2,700	400	0	0	0	3,100
歳出合計	3,171,000	2,778,000	393,000	0	0	3,067,891	103,109

2 歳 入

款 1 後期高齢者医療保険料

(単位　千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明
1 後期高齢者医療保険料	2,459,886	2,155,547	304,339	
1 後期高齢者医療保険料	2,459,886	2,155,547	304,339	
1 現年度分	2,453,737	特別徴収分（調定見込額 1,374,093×100.0%）		1,374,093
		普通徴収分（調定見込額 1,096,086×98.5%）		1,079,644
2 滞納繰越分	6,149	滞納繰越徴収分（調定見込額 24,596×25.0%）		6,149

款 2 使用料及び手数料

(単位　千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明
1 手数料	198	198	0	
1 証明手数料	3	3	0	
1 証明手数料	3	証明手数料		3
2 督促手数料	195	195	0	
1 督促手数料	195	督促手数料		195

款 3 繰入金

(単位　千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明
1 一般会計繰入金	632,312	548,176	84,136	
1 一般会計繰入金	632,312	548,176	84,136	
1 一般会計繰入金	632,312	保険基盤安定繰入金		479,560
		保健事業繰入金		36,290
		事務費繰入金		116,462

款 4 諸収入

(単位　千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明
1 延滞金、加算金及び過料	261	261	0	
1 延滞金	260	260	0	
1 延滞金	260	延滞金		260
2 過料	1	1	0	
1 過料	1	過料		1
2 償還金及び還付加算金	7,501	7,501	0	
1 保険料還付金	7,500	7,500	0	
1 保険料還付金	7,500	保険料還付金		7,500
2 還付加算金	1	1	0	
1 還付加算金	1	還付加算金		1
3 市預金利子	1	1	0	
1 市預金利子	1	1	0	
1 市預金利子	1	歳計現金預金利子		1
4 雑入	70,841	66,316	4,525	
1 雑入	70,841	66,316	4,525	
1 雑入	70,841	保健事業補助金		55,933
		特別対策補助金		14,908

3 歳 出

款 1 総務費

(単位　千円)

項目節	本年度	前年度	説明 比較	本年度の財源内訳 特定財源 国府支出金	地方債	その他	一般財源
1 総務管理費	59,468	58,039	1,429	0	0	0	59,468
1 一般管理費	59,468	58,039	1,429	0	0	0	59,468
1 報酬	164	一般事務費					10,744
		一般職給　7人分					48,724
2 給料	24,216						
3 職員手当等	16,001						
4 共済費	8,507						
8 旅費	17						
10 需用費	54						
11 役務費	10,509						
2 徴収費	4,449	4,839	△390	0	0	198	4,251
1 徴収費	4,449	4,839	△390	0	0	198	4,251
1 報酬	149	収納事務費					4,449
8 旅費	11						
10 需用費	565						
11 役務費	3,724						

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位　千円)

項目節			本年度	前年度	説明 比較	本年度の財源内訳 特定財源 国府支出金	地方債	その他	一般財源
1	後期高齢者医療広域連合納付金		2,989,351	2,605,972	383,379	0	0	2,989,351	0
	1	後期高齢者医療広域連合納付金	2,989,351	2,605,972	383,379	0	0	2,989,351	0
		18 負担金、補助及び交付金	2,989,351	保険料等負担金 保険基盤安定負担金 事務費負担金					2,460,146 479,560 49,645

款 3 保健事業費

(単位　千円)

項目節			本年度	前年度	説明 比較	本年度の財源内訳 特定財源 国府支出金	地方債	その他	一般財源
1	健康保持増進事業費		107,131	98,949	8,182	0	0	70,841	36,290
	1	健康診査費	95,219	87,167	8,052	0	0	59,137	36,082
		8 旅費	13	健康診査費 歯科健診費					95,115 104
		10 需用費	386						
		11 役務費	16						
		12 委託料	94,804						
	2	疾病予防費	11,912	11,782	130	0	0	11,704	208
		18 負担金、補助及び交付金	11,912	人間ドック受診補助金					11,912

款 4 諸支出金

(単位　千円)

項目節			本年度	前年度	説明 比較	本年度の財源内訳 特定財源 国府支出金	地方債	その他	一般財源
1	償還金及び還付加算金		7,501	7,501	0	0	0	7,501	0
	1	保険料還付金	7,500	7,500	0	0	0	7,500	0
		22 償還金、利子及び割引料	7,500	保険料還付金					7,500

款 4 諸支出金

(単位　千円)

項目節			本年度	前年度	説明				
					比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
1	2	還付加算金	1	1	0	0	0	1	0
		22 償還金、利子及び割引料	1	還付加算金					1

款 5 予備費

(単位　千円)

項目節			本年度	前年度	説明				
					比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
1	予備費		3,100	2,700	400	0	0	0	3,100
	1	予備費	3,100	2,700	400	0	0	0	3,100

給与費明細書

1　一般職

(1)総括

区　分	職員数(人)	給与費 報　酬(千円)	給　料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)	共済費(千円)	合　計(千円)	備　考
本年度	8	313	24,216	16,001	40,530	8,507	49,037	
前年度	7	0	23,421	15,897	39,318	7,984	47,302	
比　較	1	313	795	104	1,212	523	1,735	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金	8,468 千円
地方公務員災害補償基金負担金	39 千円

職員手当の内訳

区　分	扶養手当(千円)	地域手当(千円)	住居手当(千円)	通勤手当(千円)	単身赴任手当(千円)	特殊勤務手当(千円)	時間外勤務手当(千円)
本年度	324	1,473	1,310	535			1,956
前年度	702	1,448	998	610			2,048
比　較	△ 378	25	312	△ 75			△ 92

区　分	休日勤務手当(千円)	夜間勤務手当(千円)	期末手当(千円)	勤勉手当(千円)	管理職手当(千円)	管理職員特別勤務手当(千円)	退職手当(千円)
本年度	8		6,006	4,389			
前年度	0		5,896	4,195			
比　較	8		110	194			

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	7	0	24,216	16,001	40,217	8,507	48,724	
前年度	7	0	23,421	15,897	39,318	7,984	47,302	
比　較	0	0	795	104	899	523	1,422	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金　8,468 千円

地方公務員災害補償基金負担金　39 千円

職員手当の内訳

区　分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
本年度	324	1,473	1,310	535			1,956
前年度	702	1,448	998	610			2,048
比　較	△ 378	25	312	△ 75			△ 92

区　分	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	退職手当（千円）
本年度	8		6,006	4,389			
前年度	0		5,896	4,195			
比　較	8		110	194			

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	1	313	0	0	313	0	313	
前年度								
比　較	1	313	0	0	313	0	313	

※ 職員数は報酬総額を事務嘱託員の年額で除して算出

職員手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
	本年度							
	前年度							
	比　較							
	区　分	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	退職手当（千円）
	本年度							
	前年度							
	比　較							

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

<table>
<tr><th>区分</th><th>増減額
(千円)</th><th>増減事由別内訳</th><th>(千円)</th><th>説　　明</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="3">給料</td><td rowspan="3">795</td><td>給与改定に伴う増加分</td><td>66</td><td>279,457円×0.280%×7人×12月≒66千円</td><td>給与改定の状況
<table><tr><th>区分</th><th>本年度</th><th>前年度</th></tr><tr><td>給料の改定率</td><td>－</td><td>0.280%</td></tr><tr><td>給与改定実施時期</td><td>－</td><td>31.4.1</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>昇給に伴う増加分</td><td>209</td><td>285,786円×3.489%×7人×3月≒209千円</td><td>平均昇給率3.489%</td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>520</td><td>職員の異動等に伴う増減分　520千円</td><td>職員数の異動状況
<table><tr><th>区　分</th><th>現に在職する職員数
(人)</th><th>その他
(人)</th><th>計
(人)</th></tr><tr><td>本年度</td><td>7</td><td>0</td><td>7</td></tr><tr><td>前年度</td><td>7</td><td>0</td><td>7</td></tr><tr><td>増　減</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>採用退職等の状況
他会計組替等による増減
0 人</td></tr>
<tr><td rowspan="3">職員手当</td><td rowspan="3">104</td><td>制度改正に伴う増減分</td><td>117</td><td>扶養手当の改定に伴う増減分　12千円
地域手当　1千円　期末手当　3千円
勤勉手当　2千円
住居手当の改定に伴う減少分　△ 12千円
勤勉手当の改定に伴う増加分　111千円</td><td>配偶者の手当額
月額13,000円→10,000円又は10,500円
子の手当額　月額6,500円→8,500円
配偶者がない場合の扶養親族の内1人
月額11,000円→10,000円又は9,000円
持家　月額2,100円→1,100円
6月期・12月期分　0.925月分→0.950月分</td></tr>
<tr><td>給料額の改定に伴う増加分</td><td>41</td><td>地域手当　4千円　時間外勤務手当　9千円
期末手当　16千円　勤勉手当　12千円</td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>△ 54</td><td>扶養手当　△ 390千円　地域手当　20千円
住居手当　324千円　通勤手当　△ 75千円
時間外勤務手当　△ 101千円　休日勤務手当　8千円
期末手当　91千円　勤勉手当　69千円</td><td></td></tr>
</table>

(3)給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア　職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	消防職
2年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	285,786		
	平均給与月額（円）	328,300		
	平均年齢	33歳 7月		
31年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	275,957		
	平均給与月額（円）	319,248		
	平均年齢	32歳 5月		

イ　初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	消防職（円）	国の制度		
				一般行政職（円）	技能労務職（円）	消防職（円）
高校卒	162,000			150,600		
大学卒	191,000			182,200		

ウ　級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			消防職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
2年1月1日現在	1 級			1 級			1 級		
	2 級	1	14.3	2 級			2 級		
	3 級	4	57.1	3 級			3 級		
	4 級	1	14.3	4 級			4 級		
	5 級	1	14.3	5 級			5 級		
	6 級			6 級			6 級		
	7 級			7 級			7 級		
	8 級			8 級			8 級		
	計	7	100.0	計			計		
31年1月1日現在	1 級			1 級			1 級		
	2 級	1	14.3	2 級			2 級		
	3 級	4	57.1	3 級			3 級		
	4 級	2	28.6	4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級		
	6 級			6 級			6 級		
	7 級			7 級			7 級		
	8 級			8 級			8 級		
	計	7	100.0	計			計		

（級別の基準となる職務）

区　分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 参事 課長	部長

エ　昇給

区分			合計	代表的な職種		
				一般行政職	技能労務職	消防職
本年度	職員数	(A)　(人)	7	7		
	昇給に係る職員数	(B)　(人)	7	7		
	号給数別内訳	2号給　(人)	0	0		
		3号給　(人)	0	0		
		4号給　(人)	7	7		
	比率	(B)/(A)　(%)	100.0	100.0		

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ　地域手当

支給率	支給対象職員数	国の指定基準に基づく支給率
6%	7人	6%

キ　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶養手当	異なる	配偶者に係る支給額　国は月額6,500円 本市は月額10,000円（扶養手当対象の子がある場合） ・月額10,500円（扶養手当対象の子がない場合） 子に係る支給額　国は月額10,000円　本市は月額8,500円 配偶者がない場合の扶養親族の内1人に係る支給額 国は月額10,000円(子)・月額6,500円(その他) 本市は月額10,000円（子）・月額9,000円（その他）
住居手当	異なる	借家 支給限度額　国は月額28,000円　本市は月額27,000円 支給対象とならない家賃額　国は月額16,000円以下　本市は月額3,000円以下 持家　国は非支給　本市は月額1,100円（ただし、3年4月1日に廃止）
通勤手当	異なる	自動車等交通用具使用者への支給額 国は月額2,000円～31,600円　本市は月額2,100円～55,000円

議案第４号

令和２年度宇治市介護保険事業特別会計予算

令和２年度宇治市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,943,000千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

令和２年２月２０日提出

宇治市長　山　本　　正

第１表 歳入歳出予算

歳　入　　（単位　千円）

款	項	金額
1.保険料		3,044,963
	1.介護保険料	3,044,963
2.使用料及び手数料		264
	1.手数料	264
3.国庫支出金		3,527,641
	1.国庫負担金	2,681,471
	2.国庫補助金	846,170
4.支払基金交付金		4,141,724
	1.支払基金交付金	4,141,724
5.府支出金		2,243,040
	1.府負担金	2,124,570
	2.府補助金	118,470
6.財産収入		1,466
	1.財産運用収入	1,466
7.繰入金		2,983,899
	1.一般会計繰入金	2,496,685
	2.基金繰入金	487,214
8.諸収入		3
	1.延滞金、加算金及び過料	1
	2.市預金利子	1
	3.雑入	1
歳入合計		15,943,000

歳　出　　（単位　千円）

款	項	金額
1.総務費		313,306
	1.総務管理費	183,470
	2.徴収費	6,920
	3.介護認定審査会費	120,912
	4.趣旨普及費	2,004
2.保険給付費		14,787,826
	1.介護サービス等諸費	14,410,831
	2.介護予防サービス等諸費	360,406
	3.その他諸費	16,589
3.地域支援事業費		816,607
	1.介護予防・生活支援サービス事業費	447,637
	2.一般介護予防事業費	103,311
	3.包括的支援事業・任意事業費	263,817
	4.その他諸費	1,842
4.基金積立金		8,261
	1.基金積立金	8,261
5.公債費		2,000
	1.公債費	2,000
6.予備費		15,000
	1.予備費	15,000
歳出合計		15,943,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳　入

(単位　千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	3,044,963	3,087,029	△42,066
2. 使用料及び手数料	264	273	△9
3. 国庫支出金	3,527,641	3,309,711	217,930
4. 支払基金交付金	4,141,724	3,924,046	217,678
5. 府支出金	2,243,040	2,143,456	99,584
6. 財産収入	1,466	1,915	△449
7. 繰入金	2,983,899	2,651,567	332,332
8. 諸収入	3	3	0
歳入合計	15,943,000	15,118,000	825,000

歳　出

(単位　千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総務費	313,306	311,097	2,209	0	0	265	313,041
2. 保険給付費	14,787,826	14,011,692	776,134	5,393,118	0	3,992,713	5,401,995
3. 地域支援事業費	816,607	769,746	46,861	377,563	0	149,011	290,033
4. 基金積立金	8,261	8,465	△204	0	0	1,466	6,795
5. 公債費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
6. 予備費	15,000	15,000	0	0	0	0	15,000
歳出合計	15,943,000	15,118,000	825,000	5,770,681	0	4,143,455	6,028,864

2 歳 入

款 1 保険料

（単位　千円）

項目節	本年度	前年度	比較	説明
1 介護保険料	3,044,963	3,087,029	△42,066	
1 第1号被保険者保険料	3,044,963	3,087,029	△42,066	
1 現年度分	3,038,168	特別徴収分（調定見込額 2,799,672×100.0%）		2,799,672
		普通徴収分（調定見込額 264,996×90.0%）		238,496
2 滞納繰越分	6,795	滞納繰越徴収分（調定見込額 41,945×16.2%）		6,795

款 2 使用料及び手数料

（単位　千円）

項目節	本年度	前年度	比較	説明
1 手数料	264	273	△9	
1 総務手数料	1	1	0	
1 総務手数料	1	証明手数料		1
2 督促手数料	263	272	△9	
1 督促手数料	263	督促手数料		263

款 3 国庫支出金

（単位　千円）

項目節	本年度	前年度	比較	説明
1 国庫負担金	2,681,471	2,523,120	158,351	
1 介護給付費負担金	2,681,471	2,523,120	158,351	
1 現年度介護給付費負担金	2,681,471	現年度介護給付費負担金		2,681,471
2 国庫補助金	846,170	786,591	59,579	
1 調整交付金	608,987	559,539	49,448	
1 現年度調整交付金	608,987	現年度調整交付金		608,987
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	110,378	104,362	6,016	
1 現年度地域支援事業交付金	110,378	現年度地域支援事業交付金		110,378

款 3 国庫支出金

（単位　千円）

項目節	本年度	前年度	比較	説明
2 3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	98,968	95,105	3,863	
1 現年度地域支援事業交付金	98,968	現年度地域支援事業交付金		98,968
4 保険者機能強化推進交付金	27,837	27,585	252	
1 保険者機能強化推進交付金	27,837	保険者機能強化推進交付金		27,837

款 4 支払基金交付金

（単位　千円）

項目節	本年度	前年度	比較	説明
1 支払基金交付金	4,141,724	3,924,046	217,678	
1 介護給付費交付金	3,992,713	3,783,157	209,556	
1 現年度介護給付費交付金	3,992,713	現年度介護給付費交付金		3,992,713
2 地域支援事業支援交付金	149,011	140,889	8,122	
1 現年度地域支援事業支援交付金	149,011	現年度地域支援事業支援交付金		149,011

款 5 府支出金

（単位　千円）

項目節	本年度	前年度	比較	説明
1 府負担金	2,124,570	2,030,678	93,892	
1 介護給付費負担金	2,124,570	2,030,678	93,892	
1 現年度介護給付費負担金	2,124,570	現年度介護給付費負担金		2,124,570

款 5 府支出金

（単位　千円）

項目節	本年度	前年度	比較	説明
2 府補助金	118,470	112,778	5,692	
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	68,986	65,226	3,760	
1 現年度地域支援事業交付金	68,986	現年度地域支援事業交付金		68,986
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	49,484	47,552	1,932	
1 現年度地域支援事業交付金	49,484	現年度地域支援事業交付金		49,484

款 6 財産収入

（単位　千円）

項目節	本年度	前年度	比較	説明
1 財産運用収入	1,466	1,915	△449	
1 利子及び配当金	1,466	1,915	△449	
1 基金運用収入	1,466	介護保険給付費準備基金預金利子		1,466

款 7 繰入金

（単位　千円）

項目節	本年度	前年度	比較	説明
1 一般会計繰入金	2,496,685	2,305,768	190,917	
1 一般会計繰入金	2,496,685	2,305,768	190,917	
1 一般会計繰入金	2,378,215	介護給付費分		1,848,478
		低所得者保険料軽減分		196,545
		事務費分		333,192
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	68,986	地域支援事業費分		68,986

款 7 繰入金

（単位　千円）

項目節	本年度	前年度	比較	説明
1 1 3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	49,484	地域支援事業費分		49,484
2 基金繰入金	487,214	345,799	141,415	
1 介護保険給付費準備基金繰入金	487,214	345,799	141,415	
1 介護保険給付費準備基金繰入金	487,214	介護給付費分		460,904
		地域支援事業費分		26,310

款 8 諸収入

（単位　千円）

項目節	本年度	前年度	比較	説明
1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0	
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	
1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金		1
2 市預金利子	1	1	0	
1 市預金利子	1	1	0	
1 市預金利子	1	歳計現金預金利子		1
3 雑入	1	1	0	
1 第三者納付金	1	1	0	
1 第三者納付金	1	第三者納付金		1

3 歳 出

款 1 総務費

(単位　千円)

項目節	本年度	前年度	説明 比較	本年度の財源内訳 特定財源 国府支出金	地方債	その他	一般財源
1 総務管理費	183,470	181,167	2,303	0	0	0	183,470
1 一般管理費	183,470	181,167	2,303	0	0	0	183,470
2 給料	91,776	一般事務費					1,030
		情報システム運営費					339
		一般職給　２５人分					182,101
3 職員手当等	58,593						
4 共済費	31,732						
7 報償費	426						
8 旅費	30						
10 需用費	587						
11 役務費	68						
12 委託料	174						
13 使用料及び賃借料	3						
18 負担金、補助及び交付金	81						
2 徴収費	6,920	7,390	△470	0	0	265	6,655
1 賦課徴収費	6,920	7,390	△470	0	0	265	6,655
1 報酬	38	賦課・収納事務費					6,920
8 旅費	6						
10 需用費	1,064						
11 役務費	1,312						

款 1 総務費

(単位　千円)

項目節				本年度	前年度	説明 比較	本年度の財源内訳 特定財源 国府支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	22	償還金、利子及び割引料	4,500						
3	介護認定審査会費			120,912	120,754	158	0	0	0	120,912
	1	介護認定審査会費		24,526	24,425	101	0	0	0	24,526
		1	報酬	23,544	介護認定審査会委員報酬　９７人分 介護認定審査会運営費					18,120 6,406
		7	報償費	350						
		8	旅費	243						
		10	需用費	234						
		11	役務費	155						
	2	認定調査費		96,386	96,329	57	0	0	0	96,386
		1	報酬	33,450	認定調査事務費					96,386
		3	職員手当等	6,250						
		4	共済費	5,492						
		8	旅費	543						
		10	需用費	334						
		11	役務費	44,039						
		12	委託料	6,269						
		13	使用料及び賃借料	9						

款 1 総務費

(単位　千円)

項目節			本年度	前年度	説明 比較	本年度の財源内訳 特定財源 国府支出金	地方債	その他	一般財源
4	趣旨普及費		2,004	1,786	218	0	0	0	2,004
	1	趣旨普及費	2,004	1,786	218	0	0	0	2,004
		10 需用費	1,412	広報啓発費					2,004
		12 委託料	592						

款 2 保険給付費

(単位　千円)

項目節			本年度	前年度	説明 比較	本年度の財源内訳 特定財源 国府支出金	地方債	その他	一般財源
1	介護サービス等諸費		14,410,831	13,734,796	676,035	5,255,629	0	3,890,925	5,264,277
	1	居宅介護サービス給付費	5,778,085	5,537,020	241,065	2,107,267	0	1,560,083	2,110,735
		18 負担金、補助及び交付金	5,778,085	居宅介護サービス給付費負担金					5,778,085
	2	地域密着型介護サービス給付費	2,271,770	2,102,839	168,931	828,514	0	613,378	829,878
		18 負担金、補助及び交付金	2,271,770	地域密着型介護サービス給付費負担金					2,271,770
	3	施設介護サービス給付費	4,535,582	4,474,858	60,724	1,654,127	0	1,224,607	1,656,848
		18 負担金、補助及び交付金	4,535,582	施設介護サービス給付費負担金					4,535,582
	4	居宅介護福祉用具購入費	24,836	23,902	934	9,057	0	6,706	9,073
		18 負担金、補助及び交付金	24,836	福祉用具購入費負担金					24,836
	5	居宅介護住宅改修費	72,333	69,614	2,719	26,381	0	19,530	26,422
		18 負担金、補助及び交付金	72,333	住宅改修費負担金					72,333

款 2 保険給付費

(単位　千円)

項目節			本年度	前年度	説明 比較	本年度の財源内訳 特定財源 国府支出金	地方債	その他	一般財源
1	6	居宅介護サービス計画給付費	876,379	751,495	124,884	319,615	0	236,622	320,142
	18	負担金、補助及び交付金	876,379	居宅介護サービス計画給付費負担金					876,379
	7	高額介護サービス費	390,980	342,787	48,193	142,591	0	105,565	142,824
	18	負担金、補助及び交付金	390,980	高額介護サービス費負担金					390,980
	8	高額医療合算介護サービス費	63,902	50,089	13,813	23,305	0	17,254	23,343
	18	負担金、補助及び交付金	63,902	高額医療合算介護サービス費負担金					63,902
	9	特定入所者介護サービス費	396,964	382,192	14,772	144,772	0	107,180	145,012
	18	負担金、補助及び交付金	396,964	特定入所者介護サービス費負担金					396,964
2		介護予防サービス等諸費	360,406	261,692	98,714	131,439	0	97,309	131,658
	1	介護予防サービス給付費	259,441	175,651	83,790	94,618	0	70,049	94,774
	18	負担金、補助及び交付金	259,441	介護予防サービス給付費負担金					259,441
	2	地域密着型介護予防サービス費	3,920	2,988	932	1,430	0	1,058	1,432
	18	負担金、補助及び交付金	3,920	地域密着型介護予防サービス費					3,920
	3	介護予防福祉用具購入費	4,955	7,568	△2,613	1,807	0	1,338	1,810
	18	負担金、補助及び交付金	4,955	介護予防福祉用具購入費負担金					4,955
	4	介護予防住宅改修費	41,843	35,485	6,358	15,260	0	11,298	15,285
	18	負担金、補助及び交付金	41,843	介護予防住宅改修費負担金					41,843

款 2 保険給付費

(単位　千円)

項目節			本年度	前年度	説明 比較	本年度の財源内訳 特定財源 国府支出金	地方債	その他	一般財源
2	5	介護予防サービス計画給付費	48,717	38,964	9,753	17,766	0	13,154	17,797
	18	負担金、補助及び交付金	48,717	介護予防サービス計画給付費負担金					48,717
	6	高額介護予防サービス費	311	342	△31	113	0	84	114
	18	負担金、補助及び交付金	311	高額介護予防サービス費負担金					311
	7	高額医療合算介護予防サービス費	172	160	12	63	0	46	63
	18	負担金、補助及び交付金	172	高額医療合算介護予防サービス費負担金					172
	8	特定入所者介護予防サービス費	1,047	534	513	382	0	282	383
	18	負担金、補助及び交付金	1,047	特定入所者介護予防サービス費負担金					1,047
3		その他諸費	16,589	15,204	1,385	6,050	0	4,479	6,060
	1	審査支払手数料	16,589	15,204	1,385	6,050	0	4,479	6,060
	18	負担金、補助及び交付金	16,589	レセプト審査支払手数料					16,589

款 3 地域支援事業費

(単位　千円)

項目節			本年度	前年度	説明 比較	本年度の財源内訳 特定財源 国府支出金	地方債	その他	一般財源
1		介護予防・生活支援サービス事業費	447,637	420,171	27,466	180,482	0	120,864	146,291
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	385,964	362,961	23,003	155,616	0	104,212	126,136
	1	報酬	2,356	第1号訪問事業費 第1号通所事業費 高額介護予防サービス費等相当事業費					150,000 234,591 1,373
	3	職員手当等	462						

款 3 地域支援事業費

（単位　千円）

項目節				本年度	前年度	説明 比較	本年度の財源内訳 特定財源 国府支出金	地方債	その他	一般財源
1	1	7	報償費	65						
		8	旅費	209						
		10	需用費	127						
		11	役務費	140						
		12	委託料	8,808						
		18	負担金、補助及び交付金	373,797						
	2		介護予防ケアマネジメント事業費	61,673	57,210	4,463	24,866	0	16,652	20,155
		18	負担金、補助及び交付金	61,673	介護予防ケアマネジメント事業費					61,673
2			一般介護予防事業費	103,311	100,825	2,486	41,292	0	27,650	34,369
	1		一般介護予防事業費	103,311	100,825	2,486	41,292	0	27,650	34,369
		1	報酬	2,597	介護予防把握事業費					7,657
					機能訓練事業費					47,018
					健康教育費					621
					食生活改善推進員地区組織活動費					226
		3	職員手当等	504	健康相談事業費					505
					認知症地域支援事業費					12,896
					ボランティア研修会開催費					314
		7	報償費	276	介護予防普及啓発事業費					238
					地域支援型介護予防教室開催費					29,416
					地域リハビリテーション活動支援事業費					3,103
		8	旅費	135	地域介護予防活動支援事業費					1,200
					健康長寿データ分析事業費					117
		10	需用費	1,142						
		11	役務費	5,092						
		12	委託料	91,461						

款 3 地域支援事業費

（単位　千円）

項目節				本年度	前年度	説明 比較	本年度の財源内訳 特定財源 国府支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	13	使用料及び賃借料	900						
		18	負担金、補助及び交付金	1,204						
3	包括的支援事業・任意事業費			263,817	247,028	16,789	155,120	0	0	108,697
	1	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		138,335	122,265	16,070	84,985	0	0	53,350
		7	報償費	800	地域包括支援センター運営事業費 136,929 地域包括ケア体制推進事業費 591 福祉人材研修事業費 815					
		10	需用費	4						
		12	委託料	137,531						
	2	任意事業費		82,780	86,670	△3,890	43,901	0	0	38,879
		1	報酬	4,057	住宅改修相談事業費 9 家族介護者支援事業費 12,298 高齢者成年後見制度助成費 14,055 給付費適正化対策事業費 7,956 ケアマネジャー支援事業費 430 介護相談員派遣事業費 2,328 認知症家族介護者支援事業費 410 認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業費 28,431 シルバーホン設置事業費 16,863					
		3	職員手当等	795						
		4	共済費	756						
		7	報償費	1,664						
		8	旅費	400						
		10	需用費	216						
		11	役務費	2,872						
		12	委託料	21,792						
		13	使用料及び賃借料	12						

款 3 地域支援事業費

（単位　千円）

項目節				本年度	前年度	説明 比較	本年度の財源内訳 特定財源 国府支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	18	負担金、補助及び交付金	29,065						
		19	扶助費	21,151						
	3		在宅医療・介護連携推進事業費	8,273	9,562	△1,289	5,083	0	0	3,190
		12	委託料	8,273	在宅医療・介護連携推進事業費					8,273
	4		生活支援体制整備事業費	13,924	9,502	4,422	8,554	0	0	5,370
		8	旅費	8	生活支援体制整備事業費 生活支援員養成研修事業費					13,517 407
		10	需用費	18						
		12	委託料	13,898						
	5		認知症総合支援事業費	20,505	19,029	1,476	12,597	0	0	7,908
		7	報償費	55	初期認知症総合相談支援事業費 認知症の人にやさしいまち・うじ推進事業費					19,608 897
		10	需用費	74						
		11	役務費	20						
		12	委託料	20,356						
4			その他諸費	1,842	1,722	120	669	0	497	676
	1		審査支払手数料	1,842	1,722	120	669	0	497	676
		18	負担金、補助及び交付金	1,842	レセプト審査支払手数料					1,842

款 4 基金積立金

(単位　千円)

項目節			本年度	前年度	説明				
					比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
1	基金積立金		8,261	8,465	△204	0	0	1,466	6,795
	1	基金積立金	8,261	8,465	△204	0	0	1,466	6,795
		24 積立金	8,261	介護保険給付費準備基金積立金					8,261

款 5 公債費

(単位　千円)

項目節			本年度	前年度	説明				
					比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
1	公債費		2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
	1	利子	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
		22 償還金、利子及び割引料	2,000	一時借入金利子					2,000

款 6 予備費

(単位　千円)

項目節			本年度	前年度	説明				
					比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
1	予備費		15,000	15,000	0	0	0	0	15,000
	1	予備費	15,000	15,000	0	0	0	0	15,000

給与費明細書

1 一般職

(1)総括

区分	職員数(人)	給与費 報酬(千円)	給与費 給料(千円)	給与費 職員手当(千円)	給与費 計(千円)	共済費(千円)	合計(千円)	備考
本年度	48	47,922	91,776	66,604	206,302	37,980	244,282	
前年度	25	0	89,908	58,743	148,651	31,503	180,154	
比較	23	47,922	1,868	7,861	57,651	6,477	64,128	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金	31,595 千円
地方公務員災害補償基金負担金	137 千円
会計年度任用職員共済費負担金	6,248 千円

職員手当の内訳

区分	扶養手当(千円)	地域手当(千円)	住居手当(千円)	通勤手当(千円)	単身赴任手当(千円)	特殊勤務手当(千円)	時間外勤務手当(千円)
本年度	1,410	5,706	2,972	1,727			4,527
前年度	1,518	5,600	3,686	1,260			5,778
比較	△ 108	106	△ 714	467			△ 1,251

区分	休日勤務手当(千円)	夜間勤務手当(千円)	期末手当(千円)	勤勉手当(千円)	管理職手当(千円)	管理職員特別勤務手当(千円)	退職手当(千円)
本年度	26		31,511	17,173	1,552		
前年度	9		22,985	16,355	1,552		
比較	17		8,526	818	0		

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	25	0	91,776	58,593	150,369	31,732	182,101	
前年度	25	0	89,908	58,743	148,651	31,503	180,154	
比　較	0	0	1,868	△ 150	1,718	229	1,947	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金　31,595 千円

地方公務員災害補償基金負担金　137 千円

職員手当の内訳

区　分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
本年度	1,410	5,706	2,972	1,727			4,527
前年度	1,518	5,600	3,686	1,260			5,778
比　較	△ 108	106	△ 714	467			△ 1,251

区　分	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	退職手当（千円）
本年度	26		23,500	17,173	1,552		
前年度	9		22,985	16,355	1,552		
比　較	17		515	818	0		

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数 (人)	給与費 報　酬 (千円)	給　料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合　計 (千円)	備　考
本年度	23	47,922	0	8,011	55,933	6,248	62,181	
前年度								
比　較	23	47,922	0	8,011	55,933	6,248	62,181	

※ 職員数は報酬総額を事務嘱託員の年額で除して算出

※ 本年度共済費の内訳

会計年度任用職員共済費負担金　　6,248 千円

職員手当の内訳

区　分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
本年度							
前年度							
比　較							

区　分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
本年度			8,011				
前年度							
比　較			8,011				

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

<table>
<tr><th>区分</th><th>増減額
(千円)</th><th colspan="2">増減事由別内訳
(千円)</th><th>説　　明</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="3">給料</td><td rowspan="3">1,868</td><td>給与改定に伴う増加分</td><td>161</td><td>297,592円×0.180%×25人×12月≒161千円</td><td>給与改定の状況
<table><tr><th>区分</th><th>本年度</th><th>前年度</th></tr><tr><td>給料の改定率</td><td>－</td><td>0.180%</td></tr><tr><td>給与改定実施時期</td><td>－</td><td>31.4.1</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>昇給に伴う増加分</td><td>530</td><td>303,412円×2.331%×25人×3月≒530千円</td><td>平均昇給率2.331%</td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>1,177</td><td>職員の異動等に伴う増減分　1,177千円</td><td>職員数の異動状況
<table><tr><th>区　分</th><th>現に在職する職員数
(人)</th><th>その他
(人)</th><th>計
(人)</th></tr><tr><td>本年度</td><td>25</td><td>0</td><td>25</td></tr><tr><td>前年度</td><td>25</td><td>0</td><td>25</td></tr><tr><td>増　減</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>採用退職等の状況
他会計組替等による増減
0人</td></tr>
<tr><td rowspan="3">職員手当</td><td rowspan="3">7,861</td><td>制度改正に伴う増減分</td><td>8,509</td><td>扶養手当の改定に伴う増減分　120千円
地域手当　7千円　期末手当　28千円
勤勉手当　20千円
住居手当の改定に伴う減少分　△ 72千円
勤勉手当の改定に伴う増加分　395千円
会計年度任用職員制度導入に伴う期末手当の増加分
8,011千円</td><td>配偶者の手当額
月額13,000円→10,000円又は10,500円
子の手当額　月額6,500円→8,500円
配偶者がない場合の扶養親族の内1人
月額11,000円→10,000円又は9,000円
持家　月額2,100円→1,100円
6月期・12月期分　0.925月分→0.950月分</td></tr>
<tr><td>給料額の改定に伴う増加分</td><td>80</td><td>地域手当　9千円　時間外勤務手当　7千円
期末手当　37千円　勤勉手当　27千円</td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>△ 728</td><td>扶養手当　△ 228千円　地域手当　90千円
住居手当　△ 642千円　通勤手当　467千円
時間外勤務手当　△ 1,258千円　休日勤務手当　17千円
期末手当　450千円　勤勉手当　376千円</td><td></td></tr>
</table>

(3)給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア　職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	消防職
2年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	295,796		
	平均給与月額（円）	343,804		
	平均年齢	34歳 7月		
31年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	290,547		
	平均給与月額（円）	351,294		
	平均年齢	33歳 7月		

イ　初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	消防職（円）	国の制度		
				一般行政職（円）	技能労務職（円）	消防職（円）
高校卒	162,000			150,600		
大学卒	191,000			182,200		

ウ　級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			消防職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
2年1月1日現在	1 級	1	4.4	1 級			1 級		
	2 級	2	8.7	2 級			2 級		
	3 級	9	39.1	3 級			3 級		
	4 級	8	34.8	4 級			4 級		
	5 級	1	4.4	5 級			5 級		
	6 級	1	4.3	6 級			6 級		
	7 級	1	4.3	7 級			7 級		
	8 級			8 級			8 級		
	計	23	100.0	計			計		
31年1月1日現在	1 級	1	4.4	1 級			1 級		
	2 級	2	8.7	2 級			2 級		
	3 級	11	47.9	3 級			3 級		
	4 級	6	26.1	4 級			4 級		
	5 級	1	4.3	5 級			5 級		
	6 級	1	4.3	6 級			6 級		
	7 級	1	4.3	7 級			7 級		
	8 級			8 級			8 級		
	計	23	100.0	計			計		

（級別の基準となる職務）

区　分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 参事 課長	部長

エ　昇給

区分			合計	代表的な職種		
				一般行政職	技能労務職	消防職
本年度	職員数	(A)　(人)	25	23		
	昇給に係る職員数	(B)　(人)	25	23		
	号給数別内訳	2号給　(人)	0	0		
		3号給　(人)	1	1		
		4号給　(人)	24	22		
	比率	(B)/(A)　(%)	100.0	100.0		

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ　地域手当

支給率	支給対象職員数	国の指定基準に基づく支給率
6%	25	6%

キ　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶養手当	異なる	配偶者に係る支給額　国は月額6,500円 本市は月額10,000円（扶養手当対象の子がある場合） ・月額10,500円（扶養手当対象の子がない場合） 子に係る支給額　国は月額10,000円　本市は月額8,500円 配偶者がない場合の扶養親族の内1人に係る支給額 国は月額10,000円(子)・月額6,500円(その他) 本市は月額10,000円（子）・月額9,000円（その他）
住居手当	異なる	借家 支給限度額　国は月額28,000円　本市は月額27,000円 支給対象とならない家賃額　国は月額16,000円以下　本市は月額3,000円以下 持家　国は非支給　本市は月額1,100円（ただし、3年4月1日に廃止）
通勤手当	異なる	自動車等交通用具使用者への支給額 国は月額2,000円～31,600円　本市は月額2,100円～55,000円

議案第５号

令和２年度宇治市墓地公園事業特別会計予算

令和２年度宇治市の墓地公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ174,500千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

令和２年２月２０日提出

宇治市長　山　本　　正

第1表 歳入歳出予算

歳　入

(単位　千円)

款	項	金額
1.使用料及び手数料		19,795
	1.使用料	5,000
	2.手数料	14,795
2.繰入金		10,882
	1.一般会計繰入金	10,882
3.諸収入		23
	1.市預金利子	1
	2.雑入	22
4.市債		143,800
	1.市債	143,800
歳入合計		174,500

歳　出

(単位　千円)

款	項	金額
1.事業費		167,841
	1.事業費	167,841
2.公債費		6,259
	1.公債費	6,259
3.予備費		400
	1.予備費	400
歳出合計		174,500

第2表　地方債

（単位　千円）

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
墓地公園建設事業債	143,800	証券発行の方法によって起債する場合発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額。	証書借入又は証券発行 発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	年４％以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	政府資金についてはその融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。
合計	143,800				

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

歳　入

(単位　千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1. 使用料及び手数料	19,795	20,787	△992
2. 繰入金	10,882	13,486	△2,604
3. 諸収入	23	27	△4
4. 市債	143,800	13,500	130,300
歳入合計	174,500	47,800	126,700

歳　出

(単位　千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 事業費	167,841	41,007	126,834	0	143,800	14,817	9,224
2. 公債費	6,259	6,393	△134	0	0	5,000	1,259
3. 予備費	400	400	0	0	0	0	400
歳出合計	174,500	47,800	126,700	0	143,800	19,817	10,883

2 歳 入

款 1 使用料及び手数料

（単位　千円）

項目節	本年度	前年度	比較	説明
1 使用料	5,000	6,000	△1,000	
1 墓所使用料	5,000	6,000	△1,000	
1 墓所使用料	5,000	墓所使用料		5,000
2 手数料	14,795	14,787	8	
1 墓園管理手数料	14,795	14,787	8	
1 墓園管理手数料	14,795	墓園管理手数料		14,795

款 2 繰入金

（単位　千円）

項目節	本年度	前年度	比較	説明
1 一般会計繰入金	10,882	13,486	△2,604	
1 一般会計繰入金	10,882	13,486	△2,604	
1 一般会計繰入金	10,882	一般会計繰入金		10,882

款 3 諸収入

（単位　千円）

項目節	本年度	前年度	比較	説明
1 市預金利子	1	1	0	
1 市預金利子	1	1	0	
1 市預金利子	1	歳計現金預金利子		1
2 雑入	22	26	△4	
1 雑入	22	26	△4	
1 雑入	22	光熱水費利用料		22

款 4 市債

（単位　千円）

項目節	本年度	前年度	比較	説明
1 市債	143,800	13,500	130,300	
1 墓地公園建設事業債	143,800	13,500	130,300	
1 墓地公園建設事業債	143,800	墓地公園建設事業債		143,800

3 歳 出

款 1 事業費

(単位　千円)

項目節	本年度	前年度	説明 比較	本年度の財源内訳 特定財源 国府支出金	地方債	その他	一般財源
1 事業費	167,841	41,007	126,834	0	143,800	14,817	9,224
1 墓地公園管理費	24,041	27,507	△3,466	0	0	14,817	9,224
8 旅費	4	墓地公園管理費					24,041
10 需用費	316						
12 委託料	20,800						
22 償還金、利子及び割引料	2,000						
26 公課費	921						
2 墓地公園建設費	143,800	13,500	130,300	0	143,800	0	0
14 工事請負費	143,800	合葬墓整備事業費					143,800

款 2 公債費

(単位　千円)

項目節	本年度	前年度	説明 比較	本年度の財源内訳 特定財源 国府支出金	地方債	その他	一般財源
1 公債費	6,259	6,393	△134	0	0	5,000	1,259
1 元金	6,205	6,295	△90	0	0	5,000	1,205
22 償還金、利子及び割引料	6,205	長期債元金償還金					6,205
2 利子	54	98	△44	0	0	0	54
22 償還金、利子及び割引料	54	長期債利子償還金					54

款 3 予備費

(単位　千円)

項目節		本年度	前年度	説明				
				比較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国府支出金	地方債	その他	
1	予備費	400	400	0	0	0	0	400
	1 予備費	400	400	0	0	0	0	400

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位　千円）

事　　項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国府支出金	地方債	その他	
宇治市墓地公園使用料融資あっ旋制度損失補償	融資額の元利合計額及び遅延損害金に相当する額	自　4 至　元	0	2年度以降最終償還期日まで	限度額に同じ	0	0	0	限度額に同じ
天ケ瀬墓地公園指定管理事業	104,000	自　元 至　元	0	自　2 至　6	104,000	0	0	74,085	29,915

地方債の30年度末における現在高並びに元年度末及び2年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区　　分	30年度末現在高	元年度末現在高見込額	2年度中増減見込		2年度末現在高見込額
			2年度中起債見込額	2年度中元金償還見込額	
1　墓地公園建設事業債	12,499	19,705	143,800	6,205	157,300
合　　計	12,499	19,705	143,800	6,205	157,300

議案第６号

令和２年度宇治市水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和２年度宇治市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）給水人口　185,000 人

（２）給水戸数　83,300 戸

（３）年間総配水量　20,505,000 ㎥

（内訳）　（単位　㎥）

自己水源（浄水場）						京都府営水道
宇治	神明	奥広野	西小倉	開	池尾	
5,073,000	164,000	70,000	1,114,000	0	2,000	14,082,000

（４）一日平均配水量　56,200 ㎥

（５）一日最大配水量　61,500 ㎥

（６）一人一日平均配水量　304ℓ

（７）一人一日最大配水量　332ℓ

（８）主要な建設改良事業

（ア）施設改良事業　2,905,556 千円

下水道受託工事ほか

φ50mm～350mm　L=2,215m

老朽管更新等に伴う配水管改良工事ほか

φ50mm～700mm　L=4,742m

配水管改良工事に伴う舗装本復旧工事

A=21,480 ㎡

浄水配水施設改良工事

浄水配水施設改良工事一式

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入

第１款	水道事業収益	3,848,422 千円
第１項	営業収益	3,400,481 千円
第２項	営業外収益	447,922 千円
第３項	特別利益	19 千円

支　出

第１款	水道事業費用	3,744,854 千円
第１項	営業費用	3,629,758 千円
第２項	営業外費用	105,896 千円
第３項	特別損失	8,200 千円
第４項	予備費	1,000 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 903,156 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 181,959 千円及び過年度分損益勘定留保資金 721,197 千円で補てんするものとする。）。

収　入

第１款	資本的収入	2,457,906 千円
第１項	企業債	1,436,300 千円
第２項	寄付金	10,000 千円
第３項	工事負担金	382,616 千円
第４項	出資金	628,990 千円

支　出

第１款　資本的支出　3,361,062千円
　第１項　建設改良費　2,912,961千円
　第２項　企業債償還金　447,101千円
　第３項　予備費　1,000千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

（単位　千円）

事　項	期　間	限度額
水道検針等委託業務	自　令和２年度 至　令和５年度	172,000

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

（単位　千円）

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	1,436,300	証券発行の方法によって起債する場合発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額。	証書借入又は証券発行 発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	年４％以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	政府資金についてはその融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。
合　計	1,436,300				

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）営業費用と営業外費用及び特別損失との間

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）職員給与費　647,376千円

（他会計からの補助金）

第１０条　上水道事業債等利子償還及び統合した簡易水道事業等に係る維持管理費用に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、17,512千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第１１条　たな卸資産の購入限度額は、32,981千円と定める。

令和２年２月２０日提出

宇治市長　山　本　　正

令和2年度宇治市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

(収　入)　　(単位　千円)

款	項	目	予　定　額	備　考
1. 水道事業収益			3,848,422	
	1. 営業収益		3,400,481	
		1. 給水収益	3,208,317	
		2. その他営業収益	192,164	
	2. 営業外収益		447,922	
		1. 受取利息	1,090	
		2. 加入金	128,509	
		3. 補助金	17,512	
		4. 長期前受金戻入	297,976	
		5. 雑収益	2,835	
	3. 特別利益		19	
		1. 過年度損益修正益	19	

(支　出)　　(単位　千円)

款	項	目	予　定　額	備　考
1. 水道事業費用			3,744,854	
	1. 営業費用		3,629,758	
		1. 原水及び浄水費	1,776,681	
		2. 配水及び給水費	611,503	
		3. 業務費	193,881	
		4. 総係費	237,061	
		5. 減価償却費	805,643	
		6. 資産減耗費	4,989	
	2. 営業外費用		105,896	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	85,896	
		2. 消費税及び地方消費税	20,000	
	3. 特別損失		8,200	
		1. 過年度損益修正損	8,200	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収　入)　　(単位　千円)

款	項	目	予　定　額	備　考
1. 資本的収入			2,457,906	
	1. 企業債		1,436,300	
		1. 企業債	1,436,300	
	2. 寄付金		10,000	
		1. 寄付金	10,000	
	3. 工事負担金		382,616	
		1. 工事負担金	382,616	
	4. 出資金		628,990	
		1. 出資金	628,990	

（支　出）

（単位　千円）

款	項	目	予　定　額	備　考
1. 資本的支出			3,361,062	
	1. 建設改良費		2,912,961	
		1. 施設改良費	2,905,556	
		2. 営業設備費	7,405	
	2. 企業債償還金		447,101	
		1. 企業債償還金	447,101	
	3. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

令和2年度　宇治市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	千円
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	17,452
減価償却費	805,643
固定資産除却損	4,989
引当金の増減額（△は減少）	△ 24,742
長期前受金戻入額	△ 297,976
受取利息及び受取配当金	△ 1,090
支払利息	85,896
未収金の増減額（△は増加）	2,986
未払金の増減額（△は減少）	71,533
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 4,273
小計	660,418
利息及び配当金の受取額	1,090
利息の支払額	△ 85,896
業務活動によるキャッシュ・フロー	575,612
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,088,194
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	352,856
寄付金等による収入	9,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,726,247
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,436,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 447,101
他会計からの出資による収入	773,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,762,789
資金増加額（又は減少額）	612,154
資金期首残高	2,561,373
資金期末残高	3,173,527

給与費明細書

(1)総括

区分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	合計 (千円)
本年度	82	24,101	280,438	204,365	508,904	103,512	34,960	647,376
前年度	71	0	280,780	201,631	482,411	100,082	6,863	589,356
比較	11	24,101	△ 342	2,734	26,493	3,430	28,097	58,020

※本年度法定福利費の内訳：　市町村職員共済組合負担金　98,597 千円
地方公務員災害補償基金負担金　762 千円
会計年度任用職員共済費負担金　4,153 千円

※退職給付費は、退職給付引当金への繰入分

手当の内訳

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
本年度	9,318	18,100	5,130	5,980	257	24,621
前年度	8,472	18,005	6,363	5,489	281	26,630
比較	846	95	△ 1,233	491	△ 24	△ 2,009

区分	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
本年度	288	77,884	53,939	8,806	42
前年度	132	74,246	53,112	8,806	95
比較	156	3,638	827	0	△ 53

※期末・勤勉手当には R2.12～R3.3月 賞与引当金計上分　29,524 千円含む

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	合計 (千円)
本年度	71	0	280,438	200,864	481,302	99,359	34,960	615,621
前年度	71	0	280,780	201,631	482,411	100,082	6,863	589,356
比較	0	0	△ 342	△ 767	△ 1,109	△ 723	28,097	26,265

※本年度法定福利費の内訳：　市町村職員共済組合負担金　98,597 千円
　　地方公務員災害補償基金負担金　762 千円

※退職給付費は、退職給付引当金への繰入分

手当の内訳

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
本年度	9,318	18,100	5,130	5,980	257	24,621
前年度	8,472	18,005	6,363	5,489	281	26,630
比較	846	95	△ 1,233	491	△ 24	△ 2,009

区分	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
本年度	288	74,383	53,939	8,806	42
前年度	132	74,246	53,112	8,806	95
比較	156	137	827	0	△ 53

※期末・勤勉手当には R2.12～R3.3月 賞与引当金計上分　29,524 千円含む

イ 会計年度任用職員

区　分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	合計 (千円)
本年度	11	24,101		3,501	27,602	4,153	0	31,755
前年度								
比較	11	24,101		3,501	27,602	4,153	0	31,755

※本年度法定福利費の内訳：　会計年度任用職員共済費負担金　4,153 千円

手当の内訳

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
本年度						
前年度						
比較						

区分	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
本年度		3,501			
前年度					
比較		3,501			

(2)給料及び手当の増減額の明細

<table>
<tr><th>区分</th><th>増減額
(千円)</th><th>増減事由別内訳</th><th>(千円)</th><th>説　　明</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="3">給料</td><td rowspan="3">△ 342</td><td>給与改定に伴う増加分</td><td>249</td><td>324,306円×0.090%×71人×12月≒249千円</td><td>給与改定の状況
<table><tr><th>区分</th><th>本年度</th><th>前年度</th></tr><tr><td>給料の改定率</td><td>－</td><td>0.090%</td></tr><tr><td>給与改定実施時期</td><td>－</td><td>31.4.1</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>昇給に伴う増加分</td><td>1,334</td><td>331,382円×2.033%×66人×3月≒1,334千円</td><td>平均昇給率2.033%</td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>△ 1,925</td><td>職員の異動等に伴う増減分　△ 1,925千円</td><td>職員数の異動状況
<table><tr><th>区　分</th><th>現に在職する職員数
(人)</th><th>その他
(人)</th><th>計
(人)</th></tr><tr><td>本年度</td><td>71</td><td>0</td><td>71</td></tr><tr><td>前年度</td><td>71</td><td>0</td><td>71</td></tr><tr><td>増　減</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>採用退職等の状況
他会計組替等による増減
0 人</td></tr>
<tr><td rowspan="3">手当</td><td rowspan="3">2,734</td><td>制度改正に伴う増減分</td><td>5,136</td><td>扶養手当の改定に伴う増減分　534千円
地域手当　32千円　期末手当　123千円
勤勉手当　90千円
住居手当の改定に伴う減少分　△ 456千円
勤勉手当の改定に伴う増加分　1,312千円
会計年度任用職員制度導入に伴う期末手当の増加分
3,501千円</td><td>配偶者の手当額
月額13,000円→10,000円又は10,500円
子の手当額　月額6,500円→8,500円
配偶者がない場合の扶養親族の内1人
月額11,000円→10,000円又は9,000円
持家　月額2,100円→1,100円
6月期・12月期分　0.925月分→0.950月分</td></tr>
<tr><td>給料額の改定に伴う増加分</td><td>117</td><td>地域手当　13千円　時間外勤務手当　17千円
期末手当　50千円　勤勉手当　37千円</td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>△ 2,519</td><td>扶養手当　312千円　地域手当　50千円
住居手当　△ 777千円　通勤手当　491千円
特殊勤務手当　△ 24千円　時間外勤務手当　△ 2,026千円
休日勤務手当　156千円　期末手当　△ 36千円
勤勉手当　△ 612千円　管理職員特別勤務手当　△ 53千円</td><td></td></tr>
</table>

(3)給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区分		企業職員
2年 1月 1日 現在	平均給料月額 (円)	328,708
	平均給与月額 (円)	394,137
	平均年齢	42歳 2月
31年 1月 1日 現在	平均給料月額 (円)	335,562
	平均給与月額 (円)	405,541
	平均年齢	42歳 6月

イ 初任給

区分	企業職員 (円)	一般会計の制度 一般行政職(円)
高校卒	162,000	162,000
大学卒	191,000	191,000

ウ 級別職員数

区　分	企業職員		
	級	職員数（人）	構成比（%）
2年 1月 1日 現在	1 級	2	2.8
	2 級	4	5.6
	3 級	16	22.6
	4 級	27	38.0
	5 級	12	16.9
	6 級	4	5.6
	7 級	5	7.1
	8 級	1	1.4
	計	71	100.0
31年 1月 1日 現在	1 級	1	1.4
	2 級	4	5.6
	3 級	15	21.1
	4 級	24	33.8
	5 級	17	24.0
	6 級	4	5.6
	7 級	5	7.1
	8 級	1	1.4
	計	71	100.0

（級別の基準となる職務）

区　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 技術参事 課長	部長

エ 昇給

区　分			企業職員
本年度	職員数	(A)（人）	71
	昇給に係る職員数	(B)（人）	66
	号給数別内訳	2号給（人）	11
		3号給（人）	1
		4号給（人）	54
	比率	(B)／(A)（%）	93.0

オ　期末手当・勤勉手当

区　分		支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
		6月（月分）	12月（月分）			
本年度	再任用	1.175	1.175	2.350	有	
	一般職	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	再任用	1.175	1.175	2.350	有	
	一般職	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	再任用	1.175	1.175	2.350	有	
	一般職	2.250	2.250	4.500	有	

カ　定年退職及び応募認定退職（特別希望退職）に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （50歳以上 1年につき3% 最大30%加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （50歳以上 1年につき3% 最大30%加算）	

※表中の支給率等及び水道事業に従事した期間を考慮して算出した額を退職給付引当金から取り崩す。

キ　特殊勤務手当

区　分	企業職員
給料総額に対する比率（%）（2年1月1日 現在）	0.1
支給対象職員の比率（%）（2年1月1日 現在）	11.3
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道管路清掃点検従事手当

ク　その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

（単位　千円）

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期　間	金　額	期　間	金　額	営業収益	損益勘定留保資金等
水道施設整備計画及び水道事業ビジョン策定委託業務	49,680	自　30 至　元	0	自　2 至　2	49,680	29,182	20,498
琵琶・下居配水池連通管改良事業	899,597	自　30 至　元	549,093	自　2 至　2	350,504	—	350,504
水道漏水等に係る受付委託業務	51,454	自　30 至　元	17,151	自　2 至　3	34,303	34,303	—
水道漏水等に係る受付委託業務（その2）	636	自　元 至　元	0	自　2 至　3	636	636	—
量水器受け払い及び水道使用開始届等受付事務委託業務	9,809	自　30 至　元	3,269	自　2 至　3	6,540	6,540	—
量水器受け払い及び水道使用開始届等受付事務委託業務（その2）	122	自　元 至　元	0	自　2 至　3	122	122	—
道路占用許可申請事務等委託業務	10,559	自　30 至　元	3,520	自　2 至　3	7,039	7,039	—
道路占用許可申請事務等委託業務（その2）	131	自　元 至　元	0	自　2 至　3	131	131	—
宇治浄水場更新耐震関連事業	183,540	自　元 至　元	0	自　2 至　2	183,540	—	183,540
広野町浄水場浄水設備新設工事	317,974	自　元 至　元	0	自　2 至　2	317,974	—	317,974
笠取第5配水池送水ポンプ室設備新設工事	26,868	自　元 至　元	0	自　2 至　2	26,868	—	26,868
近鉄小倉1号踏切下上水管改良事業	270,000	自　元 至　元	0	自　2 至　2	270,000	—	270,000
水道検針等委託業務	172,000	自　— 至　—	—	自　2 至　5	172,000	172,000	—

企業債の30年度末における現在高並びに元年度末及び2年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

資金区分	30年度末現在高	元年度末現在高見込額	2年度中増減見込		2年度末現在高見込額
			2年度中起債見込額	2年度中元金償還見込額	
財務省財政融資資金	2,861,707	2,671,042	171,000	279,748	2,562,294
地方公共団体金融機構資金	3,119,162	4,314,842	1,265,300	167,353	5,412,789
合　計	5,980,869	6,985,884	1,436,300	447,101	7,975,083

科目別内訳書
収益的収入及び支出

(収　入)　　(単位　千円)

款・項・目	節	金　額	備　考
1. 水道事業収益		3,848,422	
1. 営業収益		3,400,481	
1. 給水収益		3,208,317	
	水道料金	3,148,363	家庭用 2,362,660 営業用 312,850 官公署団体用 264,633 工場事業所用 117,443 低所得者用 60,372 浴場営業用 122 臨時工事用 30,283
	量水器使用料	59,954	
2. その他営業収益		192,164	
	手数料	13,851	設計審査手数料等
	工事収益	15,220	工事負担金等
	他会計負担金	163,093	下水道徴収事務取扱負担金等
2. 営業外収益		447,922	
1. 受取利息		1,090	
	預金利息	1,090	大口定期預金利息等
2. 加入金		128,509	
	加入金	128,509	
3. 補助金		17,512	
	補助金	17,512	上水道事業債利子償還補助金等
4. 長期前受金戻入		297,976	
	長期前受金戻入	297,976	
5. 雑収益		2,835	
	不用品売却収益	1,902	不用品売却収益
	その他雑収益	933	
3. 特別利益		19	
1. 過年度損益修正益		19	
	過年度損益修正益	19	過年度追加調定分等

(支　出)　　(単位　千円)

款・項・目	節	金　額	備　考
1. 水道事業費用		3,744,854	
1. 営業費用		3,629,758	
1. 原水及び浄水費		1,776,681	
	手当	1,115	会計年度任用職員手当
	報酬	7,424	会計年度任用職員報酬
	法定福利費	1,136	会計年度任用職員法定福利費
	旅費	220	普通旅費
	備消品費	1,309	各種備品・消耗品購入費
	燃料費	202	車両用燃料等
	光熱水費	83	浄水場電灯料等
	通信運搬費	5,371	電話代等
	委託料	87,517	業務委託料等
	手数料	196	手数料等
	賃借料	5,838	複写機借上料等
	修繕費	21,483	修繕費等
	動力費	87,011	電力料等
	薬品費	13,376	
	受水費	1,544,400	府営水受水費
2. 配水及び給水費		611,503	
	給料	64,434	一般職給料　16名分
	手当	36,332	一般職手当　16名分
	賞与引当金繰入額	11,188	賞与分　9,378 法定福利費分　1,810
	報酬	1,808	会計年度任用職員報酬
	法定福利費	21,479	一般職法定福利費　16名分　21,188 会計年度任用職員法定福利費　291
	旅費	21	普通旅費
	備消品費	260	各種備品・消耗品購入費
	光熱水費	1,096	光熱水費等
	印刷製本費	121	諸印刷費
	委託料	115,444	業務委託料等
	賃借料	384	管路用地借上料等
	修繕費	220,177	修繕費等

(単位　千円)

款・項・目	節	金　額	備　考	
	路面復旧費	62,000	路面復旧費等	
	動力費	76,084	電力料等	
	薬品費	125		
	材料費	550		
3. 業務費		193,881		
	給料	65,136	一般職給料　17名分	
	手当	35,233	一般職手当　17名分	34,834
			会計年度任用職員手当	399
	賞与引当金繰入額	10,469	賞与分	8,786
			法定福利費分	1,683
	報酬	2,074	会計年度任用職員報酬	
	法定福利費	21,341	一般職法定福利費　17名分	20,944
			会計年度任用職員法定福利費	397
	旅費	28	普通旅費	
	報償費	8,340	検針受託者報償費	
	備消品費	1,067	各種備品・消耗品購入費	
	燃料費	337	車両用燃料等	
	印刷製本費	2,358	諸印刷費	
	通信運搬費	7,812	郵送料等	
	委託料	34,542	業務委託料等	
	手数料	4,268	手数料等	
	賃借料	1	複写機借上料等	
	修繕費	315	車両修繕費等	
	保険料	538		
	公課費	22	自動車重量税	
4. 総係費		237,061		
	給料	83,102	一般職給料　21名分	
	手当	46,524	一般職手当　21名分	46,328
			会計年度任用職員手当	196
	賞与引当金繰入額	13,549	賞与分	11,360
			法定福利費分	2,189
	報酬	4,211	会計年度任用職員報酬	3,489
			委員報酬	722
	法定福利費	27,431	一般職法定福利費　21名分	26,855
			会計年度任用職員法定福利費	576

（単位　千円）

款・項・目	節	金　額	備　考
	旅費	372	普通旅費
	退職給付費	34,960	退職給付引当金繰入額
	被服費	380	事務・作業服等購入費
	備消品費	2,122	各種備品・消耗品購入費
	燃料費	1,090	車両用燃料等
	光熱水費	2,398	光熱水費等
	印刷製本費	1,190	諸印刷費
	通信運搬費	457	電話代等
	広告料	88	新聞広告料
	委託料	11,196	業務委託料等
	手数料	67	手数料等
	賃借料	1,011	複写機借上料等
	修繕費	2,220	車両修繕費 1,500 修繕費等 720
	負担金	2,834	研修負担金等
	保険料	1,690	
	公課費	169	自動車重量税
5. 減価償却費		805,643	
	有形固定資産減価償却費	802,874	建物・構築物等減価償却費
	無形固定資産減価償却費	2,769	
6. 資産減耗費		4,989	
	固定資産除却費	4,989	
2. 営業外費用		105,896	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		85,896	
	企業債利息	85,896	
2. 消費税及び地方消費税		20,000	
	消費税及び地方消費税	20,000	
3. 特別損失		8,200	
1. 過年度損益修正損		8,200	
	過年度損益修正損	8,200	水道料金等 8,000 加入金等 200

（単位　千円）

款・項・目	節	金　額	備　考
4. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000	
	予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収　入)　　(単位　千円)

款・項・目	節	金　額	備　考
1. 資本的収入		2,457,906	
1. 企業債		1,436,300	
1. 企業債		1,436,300	
	企業債	1,436,300	上水道事業債
2. 寄付金		10,000	
1. 寄付金		10,000	
	寄付金	10,000	水道施設協力寄付金
3. 工事負担金		382,616	
1. 工事負担金		382,616	
	工事負担金	382,616	配水管移設等工事負担金
4. 出資金		628,990	
1. 出資金		628,990	
	出資金	628,990	一般会計出資金

(支　出)　　(単位　千円)

款・項・目	節	金　額	備　考
1. 資本的支出		3,361,062	
1. 建設改良費		2,912,961	
1. 施設改良費		2,905,556	
	給料	67,766	一般職給料　17名分
	手当	55,637	一般職手当　17名分　53,846 会計年度任用職員手当　1,791
	報酬	9,306	会計年度任用職員報酬
	法定福利費	26,443	一般職法定福利費　17名分　24,690 会計年度任用職員法定福利費　1,753
	旅費	521	普通旅費
	備消品費	596	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	50	諸印刷費
	委託料	126,115	業務委託料等
	手数料	13	
	賃借料	819	複写機借上料等
	工事請負費	2,270,154	配水管改良工事等　1,139,458 配水管移設工事等　381,173 浄水配水施設改良工事等　749,523
	補償金	348,136	
2. 営業設備費		7,405	
	量水器購入費	820	
	車両購入費	2,130	
	器具購入費	4,293	
	機械購入費	162	
2. 企業債償還金		447,101	
1. 企業債償還金		447,101	
	企業債償還金	447,101	
3. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000	
	予備費	1,000	

令和2年度 当初予算総括表

収　入　（A）	支　出　（B）	収支差引（A－B）	補てん財源説明
千円	千円	千円	千円
水道事業収益 3,848,422	水道事業費用 3,744,854	103,568	
営業収益 3,400,481	営業費用 3,629,758		
営業外収益 447,922	営業外費用 105,896		
特別利益 19	特別損失 8,200		
	予備費 1,000		
千円	千円	千円	千円
資本的収入 2,457,906	資本的支出 3,361,062	△ 903,156	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 181,959
企業債 1,436,300	建設改良費 2,912,961		
寄付金 10,000	企業債償還金 447,101		過年度分損益勘定留保資金 721,197
工事負担金 382,616	予備費 1,000		
出資金 628,990			

令和2年度 宇治市水道事業予定貸借対照表

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,376,207		
ロ 建物	1,209,313			
減価償却累計額	△ 701,455	507,858		
ハ 構築物	30,534,533			
減価償却累計額	△ 15,221,689	15,312,844		
ニ 機械及び装置	4,698,901			
減価償却累計額	△ 2,883,072	1,815,829		
ホ 車両及び運搬具	45,402			
減価償却累計額	△ 37,474	7,928		
ヘ 工具器具及び備品	176,406			
減価償却累計額	△ 149,694	26,712		
ト 建設仮勘定		3,136,381		
有形固定資産合計			23,183,759	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		4,003		
ロ ソフトウェア		7,554		
無形固定資産合計			11,557	
固定資産合計				23,195,316
2 流動資産				
(1) 現金預金			3,173,527	
(2) 未収金		807,332		
貸倒引当金		△ 6,914	800,418	
(3) 貯蔵品			56,397	
(4) 前払金			150,940	
流動資産合計				4,181,282
資産合計				27,376,598

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		7,527,484		
企業債合計			7,527,484	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		350,198		
引当金合計			350,198	
固定負債合計				7,877,682

	千円	千円	千円	千円
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		447,599		
企業債合計			447,599	
(2) 未払金			1,812,307	
(3) 前受金			77	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		46,556		
引当金合計			46,556	
(5) その他流動負債				
イ 預り金		283,103		
その他流動負債合計			283,103	
流動負債合計				2,589,642
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,504,719	
収益化累計額			△ 8,480,641	
繰延収益合計				6,024,078
負債合計				16,491,402
資本の部				
6 資本金				8,956,225
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		762,991		
ロ 国庫補助金		31,460		
ハ 府補助金		8,444		
ニ 負担金		9,900		
ホ 一般会計繰入金		10,082		
資本剰余金合計			822,877	
(2) 利益剰余金				
当年度未処分利益剰余金		1,106,094		
利益剰余金合計			1,106,094	
剰余金合計				1,928,971
資本合計				10,885,196
負債資本合計				27,376,598

注記

(1)　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は840,909千円である。

(2)　引当金の取崩し

①　退職給付引当金の取崩し

退職手当の支給のため、退職給付引当金30,503千円を取り崩す。

②　賞与引当金の取崩し

期末手当・勤勉手当及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支給のため、賞与引当金45,779千円を取り崩す。

③　貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損処理をするため、貸倒引当金893千円を取り崩す。

④　修繕引当金の取崩し

配水管等の修繕に充てるため、修繕引当金29,083千円を取り崩す。

令和元年度 宇治市水道事業予定貸借対照表

（令和2年3月31日）

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,376,207		
ロ 建物	1,209,313			
減価償却累計額	△ 678,290	531,023		
ハ 構築物	28,570,191			
減価償却累計額	△ 14,583,756	13,986,435		
ニ 機械及び装置	4,509,551			
減価償却累計額	△ 2,816,142	1,693,409		
ホ 車両及び運搬具	45,395			
減価償却累計額	△ 36,103	9,292		
ヘ 工具器具及び備品	172,502			
減価償却累計額	△ 142,474	30,028		
ト 建設仮勘定		2,643,872		
有形固定資産合計			21,270,266	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		4,254		
ロ ソフトウェア		10,072		
無形固定資産合計			14,326	
固定資産合計				21,284,592
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,561,373	
(2) 未収金		954,918		
貸倒引当金		△ 7,807	947,111	
(3) 貯蔵品			52,124	
(4) 前払金			51,040	
流動資産合計				3,611,648
資産合計				24,896,240

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		6,538,783		
企業債合計			6,538,783	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		345,741		
ロ 修繕引当金		29,083		
引当金合計			374,824	
固定負債合計				6,913,607

	千円	千円	千円	千円
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		447,101		
企業債合計			447,101	
(2) 未払金			1,027,712	
(3) 前受金			77	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		45,779		
引当金合計			45,779	
(5) その他流動負債				
イ 預り金		283,103		
その他流動負債合計			283,103	
流動負債合計				1,803,772
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,122,773	
収益化累計額			△ 8,182,666	
繰延収益合計				5,940,107
負債合計				14,657,486
資本の部				
6 資本金				8,327,235
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		762,991		
ロ 国庫補助金		31,460		
ハ 府補助金		8,444		
ニ 負担金		9,900		
ホ 一般会計繰入金		10,082		
資本剰余金合計			822,877	
(2) 利益剰余金				
当年度未処分利益剰余金		1,088,642		
利益剰余金合計			1,088,642	
剰余金合計				1,911,519
資本合計				10,238,754
負債資本合計				24,896,240

注記

(1)　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は794,098千円である。

(2)　引当金の取崩し

①　退職給付引当金の取崩し

退職手当の支給のため、退職給付引当金30,276千円を取り崩す。

②　賞与引当金の取崩し

期末手当・勤勉手当及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支給のため、賞与引当金44,922千円を取り崩す。

③　貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損処理をするため、貸倒引当金1,338千円を取り崩す。

④　修繕引当金の取崩し

配水管等の修繕に充てるため、修繕引当金30,000千円を取り崩す。

令和元年度　宇治市水道事業予定損益計算書(税抜き)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,892,003		
(2) その他営業収益	188,572	3,080,575	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,480,740		
(2) 配水及び給水費	553,768		
(3) 業務費	199,708		
(4) 総係費	214,386		
(5) 減価償却費	752,285		
(6) 資産減耗費	62,421	3,263,308	
営業損失			182,733
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,090		
(2) 加入金	95,064		
(3) 補助金	21,288		
(4) 長期前受金戻入	300,797		
(5) 資本費繰入収益	0		
(6) 雑収益	13,110	431,349	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	88,358		
(2) 雑支出	4,734	93,092	338,257
経常利益			155,524
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	65	65	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	5,438	5,438	△ 5,373
当年度純利益			150,151
前年度繰越利益剰余金			938,491
当年度未処分利益剰余金			1,088,642

重要な会計方針に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品　先入れ先出し法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産　定額法による

(2) 無形固定資産　定額法による

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

議案第７号

令和２年度宇治市公共下水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和２年度宇治市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）処理区域面積　1,930 ha

（２）年間総処理水量　18,300,000 ㎥

（３）一日平均処理水量　50,137 ㎥

（４）主要な建設改良事業

（ア）管渠（汚水）建設費　2,417,685 千円

東宇治処理区　L=164m

洛南処理区　L=6,428m

（イ）管渠等（雨水）建設費　1,378,200 千円

東宇治処理区雨水施設整備事業

洛南処理区雨水施設整備事業

（ウ）処理場建設費　1,347,883 千円

東宇治浄化センター　３・４池改築工事

東宇治浄化センター　１１・１２池建設工事

（エ）流域下水道建設費　215,023 千円

洛南浄化センター　建設事業費負担金

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入

第１款	下水道事業収益	5,699,539 千円
第１項	営業収益	3,014,372 千円
第２項	営業外収益	2,685,167 千円

支　出

第１款	下水道事業費用	5,581,044 千円
第１項	営業費用	4,861,423 千円
第２項	営業外費用	704,921 千円
第３項	特別損失	10,700 千円
第４項	予備費	4,000 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,643,660 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 277,573 千円、過年度分損益勘定留保資金 197,909 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,168,178 千円で補てんするものとする。）。

収　入

第１款	資本的収入	5,928,155 千円
第１項	企業債	3,150,600 千円
第２項	国庫補助金	2,059,000 千円
第３項	他会計出資金	484,346 千円
第４項	他会計補助金	234,129 千円
第５項	その他資本的収入	80 千円

支　出

第１款　資本的支出　7,571,815千円
　第１項　建設改良費　5,358,791千円
　第２項　企業債償還金　2,209,024千円
　第３項　予備費　4,000千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

（単位　千円）

事　項	期　間	限度額
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助（令和２年度分）	自　令和２年度 至　令和９年度	融資金利子に相当する額
公共下水道処理場改築修繕事業（その１）	自　令和２年度 至　令和４年度	1,020,000
雨水貯留施設（堀池貯留管）整備工事	自　令和２年度 至　令和３年度	858,000

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

（単位　千円）

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	3,150,600	証券発行の方法によって起債する場合発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額。	証書借入又は証券発行 発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	年４％以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	政府資金についてはその融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。
合計	3,150,600				

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）営業費用と営業外費用及び特別損失との間

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）職員給与費　376,518千円

（他会計からの補助金）

第１０条　下水道事業費用及び資本的支出に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,190,168千円である。

令和２年２月２０日提出

宇治市長　山　本　　正

令和２年度宇治市公共下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

(収　入)　　(単位　千円)

款	項	目	予　定　額	備　考
1. 下水道事業収益			5,699,539	
	1. 営業収益		3,014,372	
		1. 下水道使用料	2,926,359	
		2. 雨水処理負担金	87,398	
		3. その他営業収益	615	
	2. 営業外収益		2,685,167	
		1. 受取利息及び配当金	4	
		2. 他会計補助金	956,039	
		3. 補助金	1,000	
		4. 長期前受金戻入	1,711,080	
		5. 雑収益	17,044	

(支　出)　　(単位　千円)

款	項	目	予　定　額	備　考
1. 下水道事業費用			5,581,044	
	1. 営業費用		4,861,423	
		1. 管渠維持管理費	110,698	
		2. ポンプ場等(雨水)維持管理費	34,897	
		3. 処理場維持管理費	397,292	
		4. 流域下水道維持管理費	658,494	
		5. 下水道普及費	26,848	
		6. 特定環境保全公共下水道維持管理費	1,883	
		7. 総係費	400,234	
		8. 減価償却費	3,191,188	
		9. 資産減耗費	39,889	
	2. 営業外費用		704,921	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	664,921	
		2. 消費税及び地方消費税	40,000	
	3. 特別損失		10,700	
		1. 過年度損益修正損	10,700	
	4. 予備費		4,000	
		1. 予備費	4,000	

資本的収入及び支出

(収　入)　　(単位　千円)

款	項	目	予　定　額	備　考
1. 資本的収入			5,928,155	
	1. 企業債		3,150,600	
		1. 企業債	3,150,600	
	2. 国庫補助金		2,059,000	
		1. 国庫補助金	2,059,000	
	3. 他会計出資金		484,346	
		1. 他会計出資金	484,346	
	4. 他会計補助金		234,129	
		1. 他会計補助金	234,129	
	5. その他資本的収入		80	
		1. その他資本的収入	80	

(支　出)　　(単位　千円)

款	項	目	予　定　額	備　考
1. 資本的支出			7,571,815	
	1. 建設改良費		5,358,791	
		1. 管渠(汚水)建設費	2,417,685	
		2. 管渠等(雨水)建設費	1,378,200	
		3. 処理場建設費	1,347,883	
		4. 流域下水道建設費	215,023	
	2. 企業債償還金		2,209,024	
		1. 企業債償還金	2,209,024	
	3. 予備費		4,000	
		1. 予備費	4,000	

令和2年度宇治市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	千円
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	20,000
減価償却費	3,191,188
固定資産除却損	39,889
引当金の増減額（△は減少）	1,136
長期前受金戻入額	△ 1,711,080
受取利息及び受取配当金	△ 4
支払利息	664,921
未収金の増減額（△は増加）	△ 203,935
未払金の増減額（△は減少）	△ 425,465
小計	1,576,650
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△ 664,921
業務活動によるキャッシュ・フロー	911,733
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,731,413
無形固定資産の取得による支出	△ 195,475
国庫補助金等による収入	1,912,242
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	222,564
その他の収入	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,792,008
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,150,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,209,024
他会計からの出資による収入	484,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,425,922
資金増加額（又は減少額）	△ 454,353
資金期首残高	865,888
資金期末残高	411,535

給与費明細書

(1)総括

区分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	合計 (千円)
本年度	55	31,136	163,709	118,109	312,954	63,564	0	376,518
前年度	42	0	161,177	110,778	271,955	58,082	0	330,037
比較	13	31,136	2,532	7,331	40,999	5,482	0	46,481

※本年度法定福利費の内訳：

市町村職員共済組合負担金	57,385 千円
地方公務員災害補償基金負担金	434 千円
会計年度任用職員共済費負担金	5,745 千円

手当の内訳

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
本年度	6,138	10,583	2,769	2,675	277	8,915
前年度	5,700	10,355	2,995	3,093	250	10,539
比較	438	228	△ 226	△ 418	27	△ 1,624

区分	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
本年度	48	49,089	32,369	5,246	0
前年度	0	42,775	30,477	4,594	0
比較	48	6,314	1,892	652	0

※期末・勤勉手当には R2.12～R3.3月　賞与引当金計上分　13,159 千円含む

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	法定福利費（千円）	退職給付費（千円）	合計（千円）
本年度	42	0	163,709	113,175	276,884	57,819	0	334,703
前年度	42	0	161,177	110,778	271,955	58,082	0	330,037
比較	0	0	2,532	2,397	4,929	△ 263	0	4,666

※本年度法定福利費の内訳：　市町村職員共済組合負担金　57,385 千円
　　地方公務員災害補償基金負担金　434 千円

手当の内訳

区分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
本年度	6,138	10,583	2,769	2,675	277	8,915
前年度	5,700	10,355	2,995	3,093	250	10,539
比較	438	228	△ 226	△ 418	27	△ 1,624

区分	休日勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
本年度	48	44,155	32,369	5,246	0
前年度	0	42,775	30,477	4,594	0
比較	48	1,380	1,892	652	0

※期末・勤勉手当には R2.12～R3.3月　賞与引当金計上分　13,159 千円含む

イ 会計年度任用職員

区　分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	合計 (千円)
本年度	13	31,136		4,934	36,070	5,745	0	41,815
前年度								
比較	13	31,136		4,934	36,070	5,745	0	41,815

※本年度法定福利費の内訳：　会計年度任用職員共済費負担金　5,745 千円

手当の内訳

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
本年度						
前年度						
比較						

区分	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
本年度		4,934			
前年度					
比較		4,934			

(2)給料及び手当の増減額の明細

<table>
<tr><th>区分</th><th>増減額
(千円)</th><th colspan="2">増減事由別内訳
(千円)</th><th>説　　明</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="3">給料</td><td rowspan="3">2,532</td><td>給与改定に伴う増加分</td><td>146</td><td>322,827円×0.090%×42人×12月≒146千円</td><td>給与改定の状況
<table><tr><th>区分</th><th>本年度</th><th>前年度</th></tr><tr><td>給料の改定率</td><td>－</td><td>0.090%</td></tr><tr><td>給与改定実施時期</td><td>－</td><td>31.4.1</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>昇給に伴う増加分</td><td>749</td><td>327,913円×1.902%×40人×3月≒749千円</td><td>平均昇給率1.902%</td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>1,637</td><td>職員の異動等に伴う増減分　1,637千円</td><td>職員数の異動状況
<table><tr><th>区　分</th><th>現に在職する職員数
(人)</th><th>その他
(人)</th><th>計
(人)</th></tr><tr><td>本年度</td><td>42</td><td>0</td><td>42</td></tr><tr><td>前年度</td><td>42</td><td>0</td><td>42</td></tr><tr><td>増　減</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>採用退職等の状況
他会計組替等による増減
0人</td></tr>
<tr><td rowspan="3">手当</td><td rowspan="3">7,331</td><td>制度改正に伴う増減分</td><td>6,100</td><td>扶養手当の改定に伴う増減分　414千円
地域手当　25千円　期末手当　95千円
勤勉手当　69千円
住居手当の改定に伴う減少分　△ 252千円
勤勉手当の改定に伴う増加分　815千円
会計年度任用職員制度導入に伴う期末手当の増加分
4,934千円</td><td>配偶者の手当額
月額13,000円→10,000円又は10,500円
子の手当額　月額6,500円→8,500円
配偶者がない場合の扶養親族の内1人
月額11,000円→10,000円又は9,000円
持家　月額2,100円→1,100円
6月期・12月期分　0.925月分→0.950月分</td></tr>
<tr><td>給料額の改定に伴う増加分</td><td>81</td><td>地域手当　9千円　時間外勤務手当　9千円
期末手当　36千円　勤勉手当　27千円</td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>1,150</td><td>扶養手当　24千円　地域手当　194千円
住居手当　26千円　通勤手当　△ 418千円
特殊勤務手当　27千円　時間外勤務手当　△ 1,633千円
休日勤務手当　48千円　期末手当　1,249千円
勤勉手当　981千円　管理職手当　652千円</td><td></td></tr>
</table>

(3)給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区分		企業職員
2年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	328,104
	平均給与月額 (円)	400,137
	平均年齢	41歳1月
31年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	317,193
	平均給与月額 (円)	383,401
	平均年齢	39歳0月

イ 初任給

区分	企業職員 (円)	一般会計の制度 一般行政職(円)
高校卒	162,000	162,000
大学卒	191,000	191,000

ウ 級別職員数

区　分	企業職員		
	級	職員数（人）	構成比（%）
2年 1月 1日 現在	1 級	1	2.4
	2 級	3	7.1
	3 級	8	19.0
	4 級	17	40.5
	5 級	6	14.3
	6 級	4	9.6
	7 級	3	7.1
	8 級	0	0.0
	計	42	100.0
31年 1月 1日 現在	1 級	2	4.8
	2 級	3	7.1
	3 級	10	23.8
	4 級	17	40.5
	5 級	4	9.6
	6 級	3	7.1
	7 級	3	7.1
	8 級	0	0.0
	計	42	100.0

（級別の基準となる職務）

区　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 技術参事 課長	部長

エ 昇給

区　分			企業職員
本年度	職員数	(A)（人）	42
	昇給に係る職員数	(B)（人）	40
	号給数別内訳	2号給（人）	5
		3号給（人）	1
		4号給（人）	34
	比率	(B)／(A)（%）	95.2

オ　期末手当・勤勉手当

区　分		支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
		6月（月分）	12月（月分）			
本年度	再任用	1.175	1.175	2.350	有	
	一般職	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	再任用	1.175	1.175	2.350	有	
	一般職	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	再任用	1.175	1.175	2.350	有	
	一般職	2.250	2.250	4.500	有	

カ　定年退職及び応募認定退職（特別希望退職）に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （50歳以上 1年につき3% 最大30%加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （50歳以上 1年につき3% 最大30%加算）	

キ　特殊勤務手当

区　分	企業職員
給料総額に対する比率（%）（2年1月1日 現在）	0.2
支給対象職員の比率（%）（2年1月1日 現在）	11.9
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道管路清掃点検従事手当

ク　その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

（単位　千円）

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	営業収益	国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金等
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に基づく融資額及びこれに伴う利子並びに遅延損害金の損失補償	融資額の元利合計及び遅延損害金に相当する額	自 61 至 元	892	2年度以降最終償還期日まで	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助（平成２５年度分）	融資金利子に相当する額	自 25 至 元	67	自 2 至 2	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助（平成２６年度分）	融資金利子に相当する額	自 26 至 元	45	自 2 至 3	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助（平成２７年度分）	融資金利子に相当する額	自 27 至 元	32	自 2 至 4	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助（平成２８年度分）	融資金利子に相当する額	自 28 至 元	20	自 2 至 5	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助（平成２９年度分）	融資金利子に相当する額	自 29 至 元	0	自 2 至 6	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助（平成３０年度分）	融資金利子に相当する額	自 30 至 元	0	自 2 至 7	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助（令和元年度分）	融資金利子に相当する額	自 元 至 元	0	自 2 至 8	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助（令和２年度分）	融資金利子に相当する額	自 — 至 —	—	自 2 至 9	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
公共下水道処理場改築更新事業（３・４池改築・汚泥処理施設・電気設備）	1,882,000	自 29 至 元	1,420,210	自 2 至 3	461,790	—	253,984	207,800	6
公共下水道処理場建設事業（１１・１２池関連施設整備）	1,040,000	自 元 至 元	0	自 2 至 3	1,040,000	—	571,550	468,400	50
公共下水道処理場改築修繕事業（その１）	1,020,000	自 — 至 —	—	自 2 至 4	1,020,000	—	560,000	460,000	0
雨水貯留施設（目川貯留管）整備工事	587,000	自 元 至 元	0	自 2 至 2	587,000	—	276,000	311,000	0
雨水貯留施設（堀池貯留管）整備工事	858,000	自 — 至 —	—	自 2 至 3	858,000	—	411,000	447,000	0

企業債の30年度末における現在高並びに元年度末及び2年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区　　分	30年度末現在高	元年度末現在高見込額	2年度中増減見込		2年度末現在高見込額
			2年度中起債見込額	2年度中元金償還見込額	
1　下水道事業債	41,808,010	42,685,024	3,150,600	2,204,666	43,630,958
一般分	41,705,972	42,612,544	3,150,600	2,185,188	43,577,956
特別分	102,038	72,480	0	19,478	53,002
2　災害復旧債	21,880	17,539	0	4,358	13,181
合　　計	41,829,890	42,702,563	3,150,600	2,209,024	43,644,139

科目別内訳書

収益的収入及び支出

(収　入)　　(単位　千円)

款・項・目	節	金　額	備　考
1. 下水道事業収益		5,699,539	
1. 営業収益		3,014,372	
1. 下水道使用料		2,926,359	
	公共下水道使用料	2,923,000	
	特定環境保全公共下水道使用料	3,359	
2. 雨水処理負担金		87,398	
	雨水処理負担金	87,398	
3. その他営業収益		615	
	手数料	500	指定工事業者指定手数料
	雑収益	115	
2. 営業外収益		2,685,167	
1. 受取利息及び配当金		4	
	預金利息	4	普通預金利息
2. 他会計補助金		956,039	
	他会計補助金	956,039	一般会計補助金
3. 補助金		1,000	
	国庫補助金	1,000	国庫補助金
4. 長期前受金戻入		1,711,080	
	有形固定資産長期前受金戻入	1,684,528	
	無形固定資産長期前受金戻入	26,552	
5. 雑収益		17,044	
	その他雑収益	17,044	

（支　出）　　（単位　千円）

款・項・目	節	金　額	備　考
1. 下水道事業費用		5,581,044	
1. 営業費用		4,861,423	
1. 管渠維持管理費		110,698	
	備消品費	553	各種備品・消耗品購入費
	通信運搬費	498	電話代等
	手数料	81	手数料等
	保険料	226	保険料
	委託料	33,603	電算処理委託料等
	賃借料	210	用地使用料
	工事請負費	75,000	補修工事等
	動力費	527	電力料等
2. ポンプ場等（雨水）維持管理費		34,897	
	燃料費	57	燃料費等
	光熱水費	104	光熱水費等
	修繕費	6,447	修繕費等
	通信運搬費	251	電話代等
	手数料	14	手数料等
	保険料	67	保険料
	委託料	23,322	施設管理委託料等
	使用料	39	施設使用料
	動力費	4,596	電力料等
3. 処理場維持管理費		397,292	
	備消品費	1,337	各種備品・消耗品購入費
	燃料費	80	燃料費等
	印刷製本費	357	諸印刷費
	光熱水費	1,228	光熱水費等
	修繕費	9,793	修繕費等
	通信運搬費	32	電話代等
	手数料	73	手数料等
	保険料	237	保険料
	委託料	248,859	施設管理委託料等
	賃借料	8	機器使用料

（単位　千円）

款・項・目	節	金　額	備　考
	使用料	8	施設使用料
	工事請負費	40,000	補修工事等
	動力費	73,245	電力料等
	薬品費	22,035	薬品費
4. 流域下水道維持管理費		658,494	
	負担金	658,494	洛南浄化センター維持管理費負担金等
5. 下水道普及費		26,848	
	備消品費	69	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	188	諸印刷費
	委託料	7,495	業務委託料等
	使用料	3	施設使用料
	補助金	2,093	利子補給等
	貸付金	17,000	その他貸付金
6. 特定環境保全公共下水道維持管理費		1,883	
	光熱水費	33	光熱水費等
	通信運搬費	329	電話代等
	手数料	14	手数料等
	保険料	20	保険料
	委託料	151	施設管理委託料
	賃借料	10	用地使用料
	動力費	1,100	電力料等
	負担金	226	使用料徴収事務負担金
7. 総係費		400,234	
	給料	85,289	一般職給料　21人分
	手当	50,815	一般職手当　21人分　45,881 会計年度任用職員手当　4,934
	賞与引当金繰入額	15,739	賞与分　13,159 法定福利費分　2,580
	報酬	31,136	会計年度任用職員報酬
	報償費	184	委員等報償費
	法定福利費	33,671	一般職法定福利費　21人分　27,926 会計年度任用職員法定福利費　5,745
	旅費	1,666	通勤旅費・普通旅費
	備消品費	138	各種備品・消耗品購入費

（支　出）　　（単位　千円）

款・項・目	節	金　額	備　考
	委託料	16,774	業務委託料等
	賃借料	1,756	機器使用料
	研修費	332	研修費
	負担金	161,966	使用料徴収事務負担金 112,219 水道事業会計人件費負担金 41,144 一般会計事務費負担金 7,962 その他負担金 641
	貸倒引当金繰入額	768	
8. 減価償却費		3,191,188	
	有形固定資産減価償却費	3,038,168	建物・構築物等減価償却費
	無形固定資産減価償却費	153,020	施設利用権減価償却費
9. 資産減耗費		39,889	
	固定資産除却費	39,889	
2. 営業外費用		704,921	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		664,921	
	企業債利息	654,668	企業債利息
	一時借入金利息	10,253	一時借入金利息
2. 消費税及び地方消費税		40,000	
	消費税及び地方消費税	40,000	消費税及び地方消費税
3. 特別損失		10,700	
1. 過年度損益修正損		10,700	
	下水道使用料等	10,700	下水道使用料過年度還付金等
4. 予備費		4,000	
1. 予備費		4,000	
	予備費	4,000	

資本的収入及び支出

（収　入）　　（単位　千円）

款・項・目	節	金　額	備　考
1. 資本的収入		5,928,155	
1. 企業債		3,150,600	
1. 企業債		3,150,600	
	企業債	3,150,600	公共下水道事業債 2,935,700 流域下水道事業債 214,900
2. 国庫補助金		2,059,000	
1. 国庫補助金		2,059,000	
	国庫補助金	2,059,000	国庫補助金
3. 他会計出資金		484,346	
1. 他会計出資金		484,346	
	他会計出資金	484,346	一般会計出資金
4. 他会計補助金		234,129	
1. 他会計補助金		234,129	
	他会計補助金	234,129	一般会計補助金
5. その他資本的収入		80	
1. その他資本的収入		80	
	その他資本的収入	80	

（支　出）　　（単位　千円）

款・項・目	節	金　額	備　考
1. 資本的支出		7,571,815	
1. 建設改良費		5,358,791	
1. 管渠(汚水)建設費		2,417,685	
	給料	64,639	一般職給料　17人分
	手当	46,021	一般職手当　17人分
	法定福利費	22,725	一般職法定福利費　17人分
	旅費	1,300	普通旅費
	備消品費	5,000	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	2,000	諸印刷費
	通信運搬費	500	電話代等
	委託料	76,000	設計委託料等
	使用料	500	PPC使用料等
	工事請負費	1,915,000	工事請負費
	補償金	284,000	補償金
2. 管渠等(雨水)建設費		1,378,200	
	旅費	400	普通旅費
	備消品費	3,500	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	3,000	諸印刷費
	通信運搬費	200	電話代等
	委託料	39,000	設計委託料等
	使用料	1,100	PPC使用料等
	工事請負費	1,211,000	工事請負費
	補償金	120,000	補償金
3. 処理場建設費		1,347,883	
	給料	13,781	一般職給料　4人分
	手当	8,114	一般職手当　4人分
	法定福利費	4,588	一般職法定福利費　4人分
	旅費	600	普通旅費
	備消品費	2,600	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	400	諸印刷費
	委託料	1,267,200	工事委託料等
	使用料	600	PPC使用料等

(単位　千円)

款・項・目	節	金　額	備　考
	工事請負費	50,000	工事請負費
4. 流域下水道建設費		215,023	
	負担金	215,023	洛南浄化センター建設事業費負担金
2. 企業債償還金		2,209,024	
1. 企業債償還金		2,209,024	
	企業債償還金	2,209,024	企業債償還金
3. 予備費		4,000	
1. 予備費		4,000	
	予備費	4,000	

令和２年度 当初予算総括表

収　入　（Ａ）	支　出　（Ｂ）	収支差引（Ａ－Ｂ）	補てん財源説明
千円	千円	千円	千円
下水道事業収益 5,699,539	下水道事業費用 5,581,044	118,495	
営業収益 3,014,372	営業費用 4,861,423		
営業外収益 2,685,167	営業外費用 704,921		
	特別損失 10,700		
	予備費 4,000		
千円	千円	千円	千円
資本的収入 5,928,155	資本的支出 7,571,815	△ 1,643,660	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 277,573
企業債 3,150,600	建設改良費 5,358,791		過年度分損益勘定留保資金 197,909
国庫補助金 2,059,000	企業債償還金 2,209,024		当年度分損益勘定留保資金 1,168,178
他会計出資金 484,346	予備費 4,000		
他会計補助金 234,129			
その他資本的収入 80			

令和2年度 宇治市公共下水道事業予定貸借対照表

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,147,885		
ロ 建物	4,127,872			
減価償却累計額	△ 778,225	3,349,647		
ハ 構築物	95,074,795			
減価償却累計額	△ 13,168,612	81,906,183		
ニ 機械及び装置	7,882,337			
減価償却累計額	△ 3,579,566	4,302,771		
ホ 工具器具及び備品	3,670			
減価償却累計額	△ 2,980	690		
有形固定資産合計			92,707,176	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		3,368,326		
無形固定資産合計			3,368,326	
固定資産合計				96,075,502
2 流動資産				
(1) 現金預金			411,535	
(2) 未収金		986,752		
貸倒引当金		△ 3,629	983,123	
流動資産合計				1,394,658
資産合計				97,470,160

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		41,339,473		
企業債合計			41,339,473	
固定負債合計				41,339,473
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,304,666		
企業債合計			2,304,666	
(2) 未払金			992,046	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		29,952		
引当金合計			29,952	
(4) その他流動負債				
イ 預り金		100		
その他流動負債合計			100	
流動負債合計				3,326,764

5 繰延収益	千円	千円	千円	千円
(1) 長期前受金			52,717,474	
収益化累計額			△ 10,014,081	
繰延収益合計				42,703,393
負債合計				87,369,630

資本の部

6 資本金				7,945,135
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金	1,663,692			
ロ 他会計補助金	245,225			
ハ その他資本剰余金	268,149			
資本剰余金合計			2,177,066	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金	△ 21,671			
利益剰余金合計			△ 21,671	
剰余金合計				2,155,395
資本合計				10,100,530
負債資本合計				97,470,160

注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,048,617千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 賞与引当金の取崩し

期末手当・勤勉手当及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支給のため、賞与引当金28,816千円を取り崩す。

② 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損処理をするため、貸倒引当金768千円を取り崩す。

令和元年度　宇治市公共下水道事業予定貸借対照表

（令和2年3月31日）

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,147,885		
ロ 建物	4,127,872			
減価償却累計額	△ 651,246	3,476,626		
ハ 構築物	90,383,271			
減価償却累計額	△ 10,757,993	79,625,278		
ニ 機械及び装置	7,882,337			
減価償却累計額	△ 3,079,203	4,803,134		
ホ 工具器具及び備品	3,670			
減価償却累計額	△ 2,773	897		
有形固定資産合計			91,053,820	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		3,325,871		
無形固定資産合計			3,325,871	
固定資産合計				94,379,691
2 流動資産				
(1) 現金預金			865,888	
(2) 未収金		782,817		
貸倒引当金		△ 3,629	779,188	
流動資産合計				1,645,076
資産合計				96,024,767

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		40,493,539		
企業債合計			40,493,539	
固定負債合計				40,493,539
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,209,024		
企業債合計			2,209,024	
(2) 未払金			1,417,511	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		28,816		
引当金合計			28,816	
(4) その他流動負債				
イ 預り金		100		
その他流動負債合計			100	
流動負債合計				3,655,451

	千円	千円	千円	千円
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			50,582,594	
収益化累計額			△ 8,303,001	
繰延収益合計				42,279,593
負債合計				86,428,583

資本の部

6 資本金				7,460,789
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金	1,663,692			
ロ 他会計補助金	245,225			
ハ その他資本剰余金	268,149			
資本剰余金合計			2,177,066	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金	△ 41,671			
利益剰余金合計			△ 41,671	
剰余金合計				2,135,395
資本合計				9,596,184
負債資本合計				96,024,767

注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,439,046千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 賞与引当金の取崩し

期末手当・勤勉手当及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支給のため、賞与引当金27,623千円を取り崩す。

② 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損処理をするため、貸倒引当金1,630千円を取り崩す。

令和元年度　宇治市公共下水道事業予定損益計算書(税抜き)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,658,556		
(2) 雨水処理負担金	83,193		
(3) その他営業収益	1,213	2,742,962	
2 営業費用			
(1) 管渠維持管理費	80,951		
(2) ポンプ場等(雨水)維持管理費	23,872		
(3) 処理場維持管理費	296,527		
(4) 流域下水道維持管理費	565,935		
(5) 下水道普及費	14,057		
(6) 特定環境保全公共下水道維持管理費	1,874		
(7) 総係費	360,241		
(8) 減価償却費	3,071,569		
(9) 資産減耗費	419	4,415,445	
営業損失			1,672,483
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3		
(2) 他会計補助金	714,929		
(3) 長期前受金戻入	1,653,528		
(4) 雑収益	9,465	2,377,925	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	679,115	679,115	1,698,810
経常利益			26,327
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	63	63	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	6,389	6,389	△ 6,326
当年度純利益			20,001
前年度繰越欠損金			61,672
当年度未処理欠損金			41,671

重要な会計方針に関する注記

1．固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産　定額法による

(2)　無形固定資産　定額法による

2．引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計がその全額を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)　賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3．その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1)　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(2)　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。